

旬刊
2018年10月
下旬号

福利厚生

ISSN1343-568X
No.2258

特集

2018年版 民間企業134事業所対象

職場給食の経営指標と価格

健康社食サービスの実証実験始まる(エームサービス)

34社食等がスマートミール認証を受ける

地共済・都共済調べ

人間ドックの実施状況(2017年度)

法定外労災あり6割,通災5割(人事院 2017年)

介護サービスの受給者数と利用料(厚労省 2017年)

イクメン企業アワード2018 厚労省

サカタ製作所,日本ユニシスがグランプリ

国家公務員の育児休業取得状況(人事院 2017年度)

新たながん患者数は過去最多の86.7万人(がんセンター 2014年)

健康寿命の延伸への取り組み(9) 佐々木 禎

今,福利厚生がおもしろい!(62) 西久保浩二

福利厚生ナナメ読み(128)『新築がお好きですか?』

福利厚生アラカルト(10月上旬分)



英国の炭鉱労務者住宅。
街区の中央には公園が設けられた



英国の工員住宅街。
1エーカー当たり8戸という厳格な基準で整備された

福利厚生関連史資料
シリーズ⑩

新労務管理

戦前、孤立を深めるわが国においては、生産拡大が奨励された。一方、労働力、資源等の制約から効率の向上に主眼が置かれ、労務管理の見直しが注目された。本書は欧米の最新の知見を取り入れた管理法を提唱するとともに欧米の先進的福利厚生を紹介した。写真は英国の社宅街。著者は高品質の住宅には労災防止、離職抑制などの効果があると、わが国の安普請の労務者住宅を批判した。(1938年刊)

(国立国会図書館蔵)

労務研究所

特集

2018年版 民間企業134事業所対象

職場給食の経営指標と価格..... 5

- 1 経営指標と給食形態, 精算方式 6
- 2 総コストは5年ぶりに590円台に低下 7
- 3 直接費は292円に, 変動率は△0.3% 9
- 4 間接費は305円に, 変動率は△2.0% 10
- 5 朝食, 夕食, その他の直接費 12
- 6 価格等を改定した事業所の動き 13

別表 事業所別の職場給食の運営内容と費用負担 15

社員食堂

E-ムサービス

健康社食サービスの実証実験始まる 49

社員食堂

健康な食事・食環境コンソーシアム

34社食等がスマートミール認証を受ける 50

人間ドック

都道府県庁職員(地共済・都共済調べ)

人間ドックの実施状況(2017年度) 53

勤務条件

民間企業の勤務条件制度等調査 人事院 2017年

法定外労災あり6割, 通災5割 55

個人情報

介護サービス施設・事業所調査 厚労省 2017年

介護サービスの受給者数と利用料 56

イクメン

イクメン企業アワード2018 厚労省

サカタ製作所, 日本ユニシスがグランプリ 61

国公育休

人事院 2017年度

国家公務員の育児休業取得状況 62

がん患者数

国立がん研究センター調べ(2014年)

新たながん患者数は過去最多の86.7万人 65

連載 第9回

健康寿命の延伸への取り組み

三幸土木株式会社の取り組み
～小さな会社だからこそできる健康経営～ 佐々木禎 51

連載 第62回

今, 福利厚生がおもしろい! 西久保浩二 63
経営効果の理論的背景を探る — 採用と福利厚生③ —

シリーズ

福利厚生ナナメ読み(128)『新築がお好きですか?』 39

アラカルト

福利厚生アラカルト(10月上旬分) 40

職場給食の経営指標と価格

— 総コストは597円、5年ぶりに600円台割れ、変動率は△1.2%に —

職場給食の総コストは13年まで590円台が続いていたが、14年は4月の消費税増税の影響もあり601円と10年ぶりに600円を上回り、15～17年も600円台で推移した。18年は597円とやや減少した。変動率は△1.2%だった。CPI、賃金指数を加味した実質指数は05年を100にして17年は95.1、18年（上半期）は94.5を示した。

調査結果の概要

経営形態 委託が97.0%を占め、契約方式では単価制が補助金付きを含め57.2%になった。給食形態ではカフェテリア方式が51.1%だった。

食堂従事員数は1施設当たり24人だった。従事員1人当たり食数は40食前後で推移している。給食費の精算方式の採用率はカード方式が併用を含め75.1%となった。

価格の動向 昼食費の総コストは597円となり、5年ぶりに600円を下回った。変動率は16年△0.5%、17年△0.7%と1%未満の小幅な動きが続いていたが、17年は△1.2%の減少だった。昼食の総コストの分布では500～599円が29.9%で最も多く、650円以上の26.1%が続いた。

総コストの本人負担割合は、13～17年は67%台だったが、18年は68%台に上昇した。改定事業所の昼食総コスト変動率は6.1%だった。

昼食の名目総コスト指数は05年を100として18年は100.3となり、5年連続で100を上回った。

図表 職場給食の主要指標（18年） (%)

区分	項目	実施率等
経営形態	委託	97.0
	直営	3.0
委託給食の契約方式	単価制	54.0
	単価制+補助金	3.2
	管理費制	38.9
	施設賃貸のみ	4.0
給食形態	カフェテリア方式	51.1
	定食中心方式	45.1
	弁当給食	3.8
昼食費	総コスト	597円
	直接費	292円
	間接費	305円
昼食費の変動率	総コスト（名目）	-1.2
	直接費	-0.3
	間接費	-2.0
	総コスト（実質）	-0.6
昼食費負担割合	本人負担	68.5
	会社負担	31.5
その他の給食費（直接費）	朝食	196円
	カレーライス	219円
	ラーメン	211円
改定事業所の状況（価格以外を含む）	改定事業所の割合	3.8
	同上事業所の変動率	6.1

本調査中の用語説明

- (1) **総コスト** 直接費と間接費の合計で、給食調製に必要な一切の経費をいう。金額は、本誌試算。
- (2) **直接費** 給食調製に必要な材料費をいう。米飯、副菜材料、調味料を含む。
- (3) **間接費** 直接費以外の一切の経費で、人件費、光熱水費、什器・備品費、消耗品費、事務費等が含まれる。表示は委託料が中心。集計方法は10頁参照。
- (4) **会社負担分** 総コストのうち会社が負担する費用をいう。光熱水費、事務費などは金額不明の場合が多い。
- (5) **本人負担分** 総コストのうち従業員本人が負担する費用をいう。管理費制契約においては比較的明確だが、単価制契約では、直接費と間接費の配分割合が明らかでない場合が多いため、本誌が独自に推計した。一部の企業で実額を明示し得ないケースもある。
- (6) **価格** 消費税の内税・外税は区別せず、企業での表示価格を用いた。集計も表示価格によった。

1

経営指標と給食形態，精算方式

◆単価制57%，管理費制39%

職場給食の経営指標をまとめると表1のようになった。本誌調査は大部分が同一事業所を対象としていることもあり、大きな変化はなかった。

経営形態では委託が18年で97.0%を占めた。直営はごく一部にとどまった。

委託給食の契約方式では単価制が増加傾向にあり、補助金付きを含め18年には57.2%となり、昨年に続き6割を下回った。

◆カフェテリア方式の採用率は51%

給食形態ではカフェテリア方式の採用率が18年は51.1%だった。定食中心方式は45.1%，弁当給食は3.8%だった。

カフェテリア方式の採用率は図1のとおり、05年の43.3%が、10年には47.4%に、その後も45%以上の水準を保ち17年、18年は5割を超えた。

18年の1事業所当たりの食堂従業員数は17年より0.2人増加して24.3人になった。

表1 職場給食の経営指標

区分	指標				
	2008年	16年	17年	18年	
経営形態					
委託	97.5%	96.5%	97.1%	97.0%	
直営	2.5	3.5	2.9	3.0	
委託給食の契約方式					
単価制	55.6%	57.4%	54.7%	54.0%	
単価制+補助金	3.9	4.4	3.9	3.2	
管理費制	39.9	35.3	38.3	38.9	
施設賃貸のみ	0.7	2.9	3.1	4.0	
給食形態					
カフェテリア方式	47.1%	47.9%	50.7%	51.1%	
定食中心方式	47.8	47.2	43.4	45.1	
弁当給食	5.1	4.9	5.9	3.8	
食堂従業員数					
平均	26.1人	23.7人	24.1人	24.3人	
299食以下	6.6	7.4	7.4	7.6	
300~499	12.3	12.9	12.7	12.2	
500~999	18.5	21.3	21.5	21.7	
総供給数別	1,000~食以上	46.2	43.5	44.4	46.0
食堂従業員1人当たり持ち食数(同上)					
平均	44.5食	38.8食	38.8食	37.6食	
299食以下	30.2	25.1	23.5	22.8	
300~499	31.0	29.8	30.7	31.7	
500~999	39.2	32.3	31.5	30.6	
1,000~食以上	48.4	44.4	44.7	42.6	
喫食率(昼食数/利用者数)	51.8%	47.1%	46.0%	41.0%	
回転率(昼食数/席数)	1.9回	1.6回	1.6回	1.6回	

従業員1人当たりの持ち食数は16年、17年は38.8食、18年は37.6食とやや減少した。18年の喫食率は41.0%，回転率は1.6回だった。

◆カード方式の採用率は75%

給食費の精算方式には、カード方式、食券方式、現金方式、給与控除方式などがある。カード方式が優勢で表2、図2のとおり、10~16年は66~69%で推移し、17年は72.4%、18年は75.1%に増加した。

図1 カフェテリア方式の採用率の推移

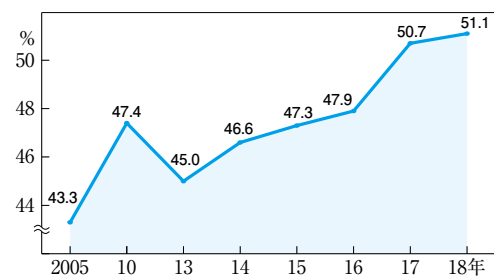
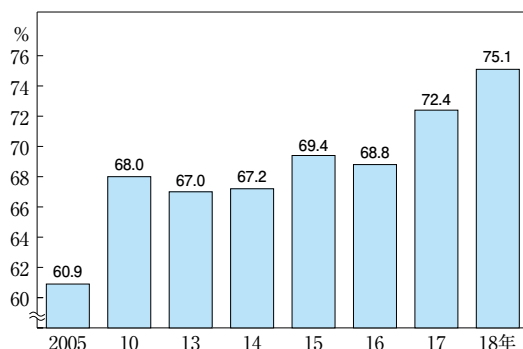


表2 給食費の精算方式 (%)

区分	2008年	16年	17年	18年
IDカード	13.5	17.0	18.7	18.9
IDカード+その他	15.5	14.2	13.4	12.9
プリペイドカード	17.6	9.9	9.7	11.4
プリペイドカード+その他	5.4	7.8	8.2	7.6
IDカード+プリペイドカード+その他	6.8	12.8	14.9	15.2
Edy (電子マネー)	2.0	7.1	7.5	9.1
食券	17.6	9.2	6.0	5.3
食券+現金・給与控除	11.5	14.2	12.7	12.1
現金	1.4	1.4	1.5	1.5
給与控除	8.8	6.4	7.5	6.1
カード方式計(併用含む)	60.8	68.8	72.4	75.1

図2 カード方式の採用率の推移



2 総コストは5年ぶりに590円台に低下

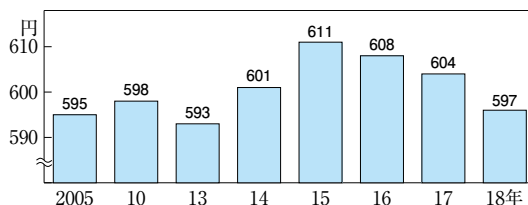
◆昼食の総コストは597円

昼食の総コスト（直接費＋間接費）は図3のとおり、18年は597円だった。17年を7円下回った。製造業は589円、非製造業は635円だった。

18年の昼食の総コストの内訳は表3のとおり、本人負担409円、会社負担188円だった。17年に比べ変動率はそれぞれ0.0%、△3.6%だった。

18年の総コストに占める本人負担の割合は68.5

図3 昼食の総コストの実額



%だった、製造業は65.7%、非製造業は80.0%で、非製造業が高かった。

表3 昼食の総コストの内訳（18年）

(円)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)			
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	
平 均	597	409	188	292	262	30	305	147	158	
製 造 業	589	387	202	294	259	35	295	128	167	
非 製 造 業	635	508	127	283	275	8	352	233	119	
全事業所	299食以下	602	392	210	292	256	36	310	136	174
	300～499	627	434	193	311	281	30	316	153	163
	500～999	576	387	189	292	264	28	284	123	161
	1,000～	594	418	176	284	254	30	310	164	146
直 営	756	343	413	426	339	87	330	4	326	
委 託	593	411	182	289	260	29	304	151	153	
京浜地区事業所	609	415	194	296	268	28	313	147	166	
関西等地区事業所	571	393	178	284	248	36	287	145	142	

表4 昼食の総コストの内訳の推移

(円)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)		
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担
2005年	595	371	224	290	265	25	305	106	199
10年	598	395	203	292	267	25	306	128	178
14年	601	404	197	287	261	26	314	143	171
15年	611	410	201	292	263	29	319	147	172
16年	608	412	196	291	263	28	317	149	168
17年	604	409	195	293	256	37	311	153	158
18年	597	409	188	292	262	30	305	147	158

表5 昼食の総コスト、直接費、間接費の分布（18年）

(%)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)		
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担
0円		1.5			1.5	71.6		30.6	
1～99			28.4		2.2	14.9	5.2	4.5	35.1
100～199		0.7	35.1	9.7	15.7	10.4	10.4	23.1	43.3
200～299	0.7	13.4	19.4	51.5	51.7	2.2	28.4	35.1	9.7
300～399	2.2	31.3	10.4	25.4	21.6	0.7	43.3	6.7	7.5
400～499	20.9	26.9	3.7	9.7	5.2		8.2		2.2
500～599	29.9	18.7		2.2	1.5		3.0		1.5
600～649	20.1	3.7	0.7	0.7	0.7				
650円以上	26.1	3.7	2.2	0.7			1.5		0.7

◆総コスト650円以上が26.1%

昼食の総コストの分布は表5および図4のとおりで、18年も500円以上に大部分が集中した。最も多かったのは500円台で29.9%を占めた。次いで、650円以上の26.1%、400円台の20.9%、600～649円の20.1%の順だった。

◆直接費49%、間接費51%

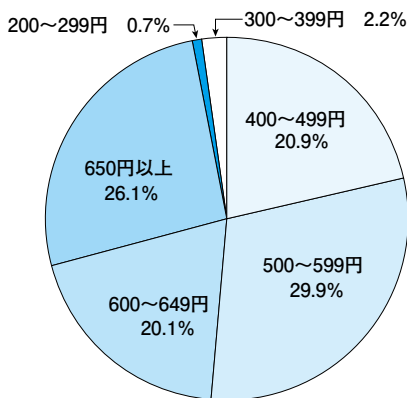
昼食の総コストに占める直接費と間接費の割合は図5のとおりで、05年以降ほとんど変化がなかった。18年は、直接費が48.9%、間接費は51.1%となり、直接費は2年連続で48%台に、間接費も2年連続の51%台だった。

◆本人負担の割合は増加傾向

昼食の総コストに占める本人負担の割合は図6のように増加傾向を示した。

本人負担の割合は05年には62.4%だったが、08年から12年までは66%台で推移していた。13年から

図4 昼食の総コストの分布 (18年)



注 199円以下はゼロ

図5 昼食の総コストに占める直接費と間接費の割合

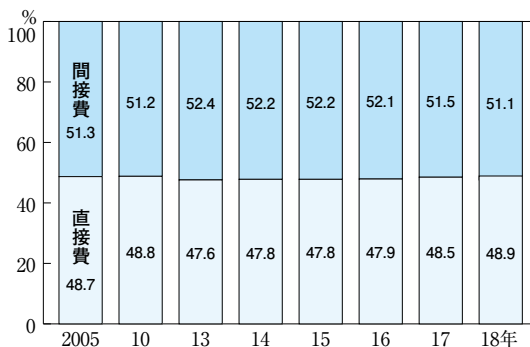
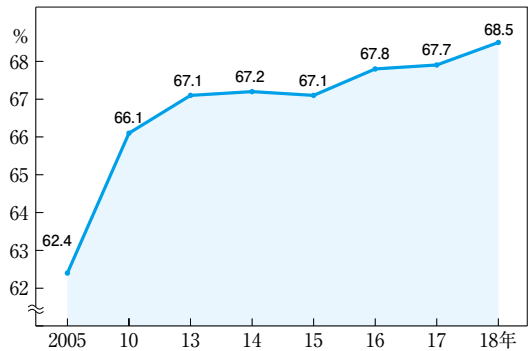


図6 昼食の総コストに占める本人負担の割合



ら17年は67%台で推移し、18年は初めて68.5%に増加した。

直接費に占める本人負担の割合は、18年には89.7%になった。

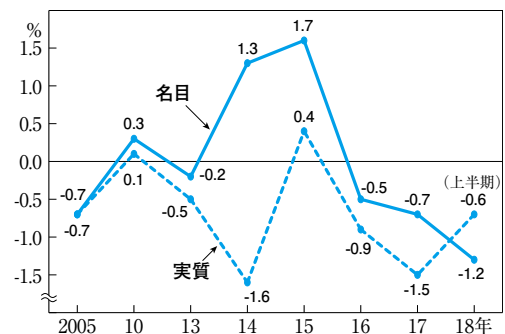
◆本人負担は05～18年で10.2%増

表4によって05～18年の昼食の総コストの動きをみると、05年の595円が10年、11年には600円近くまでに増加したが、13年は593円に減少、14～17年は600円台で推移したものの、18年は597円となった。

本人負担は同期間中に371円が409円となり、変動率は10.2%だった。一方、会社負担は同期間中に、224円が188円になり、変動率は△16.1%だった。会社負担の減少は15年から16年にかけて、17年から18年にかけての減少による影響が大きい。

昼食の総コストの動向は、本人負担の増加、会社負担の減少という流れが明確になった。

図7 昼食の総コストの変動率



注 総コストの実質変動率の計算は、直接費は総務省「消費者物価指数」の食料変動率（18年は上半期）を、間接費のうちの人件費は厚労省「毎月勤労統計調査」の賃金指数の変動率（現金給与総額、規模30人以上、就業形態計、18年は上半期）を、光熱水道費は総務省「消費者物価指数」の光熱水道変動率（18年は上半期）を利用、それぞれのウェイトを、食料50、人件費40、光熱水道10として推計

◆総コストの変動率は実質△0.6%

昼食の総コストの変動率は図7のように推移している。18年は名目で△1.2%に、実質（上半期）は△0.6%になった。

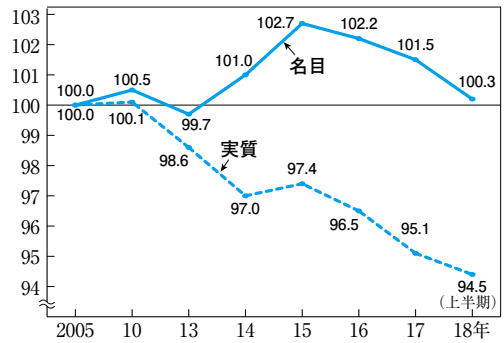
18年上半期の実質変動率が名目変動率を上回ったのは、名目変動率が、食料で1.4%、光熱水道が2.7%それぞれ増加したものの、賃金指数が△4.4%だったことによる。

◆総コスト指数は実質94.5に

05年を100とした総コスト指数は図8のように、名目指数は14年以降101～102だったが18年は100.3になった。

名目指数の変動率はCPI食料指数の上昇に追い

図8 昼食の総コストの指数



注 実質指数の推計方法は図7と同じ

付いていない。

実質指数は12年まで100前後で推移していたがその後低下傾向にあり、18年も94.5に停滞した。

3 直接費は292円に、変動率は△0.3%

◆直接費の変動率は名目△0.3%に

昼食の直接費は図9のとおり、13年は282円まで低下した。しかし、14年は4年ぶりに増加し287円になった。15年以降は290円台が続いており18年は292円だった。

変動率は14年、15年は1.7%だったが、16年は

図9 昼食の直接費の実額

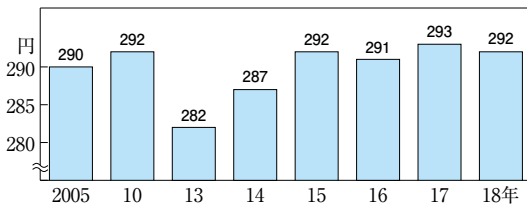
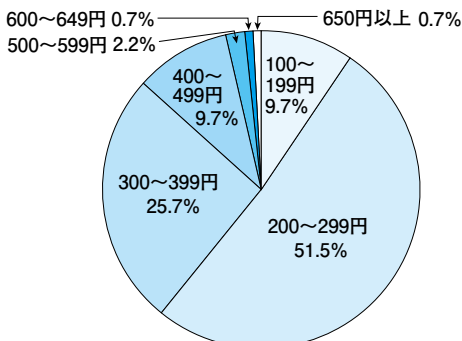


図10 昼食の直接費の分布 (18年)



注 99円以下はゼロ

△0.3%、17年は0.7%、18年は△0.3%と小幅減になった。

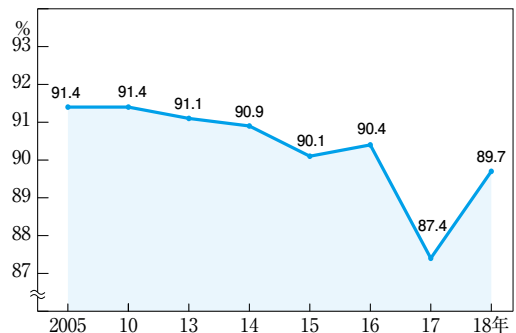
05年以降で、直接費の変動率がプラスだった年は6回あったが、2%を上回った年は皆無だった。

◆直接費の90%を本人が負担

18年の直接費の分布は図10のとおり、200円台が51.5%で最も多く、300円台が25.7%を占めた。この両区分で8割近くにのぼった。400円以上の割合は12.6%だった。

直接費に占める本人負担の割合は図11のとおりで、05年から16年まで90%台の狭い範囲で推移していたが、17年は87.4%と本人負担の割合はやや減った。18年は89.7%に増えており、直接費への会社負担は低率が続けている。

図11 昼食の直接費に占める本人負担の割合



◆直接費の変動率は実質△1.7%に

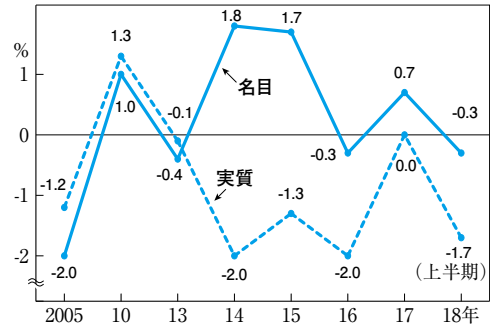
直接費の変動率は図12のとおり、13年までは、名目、実質とも接近した動きを示していた。しかし、14年から16年は、名目と実質の変動率の差が大きくなった。17年は接近したが、18年は再び差が開いた

18年の直接費の変動率は、名目が△0.3%、実質（上半期）が△1.7%になった。18年は上半期のCPI（食料）の変動率が1.4%を示したのに対して、直接費の名目変動率は△0.3%とマイナスに転じたため、CPI（食料）の上昇に引き離される形となったことによる。

◆直接費の実質指数は88.2に

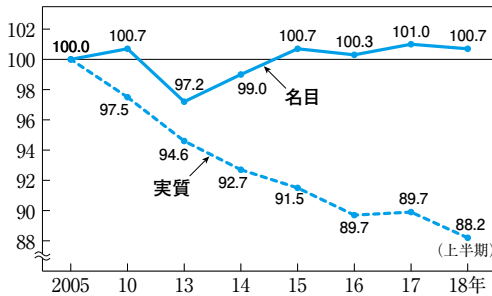
05年を100とした直接費の指数は図13のとおり、18年は名目で100.7、実質（上半期）で88.2になった。名目は11年以降97～101で推移、実質は100を下回っており、18年も88.2だった。実質が低下を続けているのはCPI食料指数が10年103.3、17年112.4、18年（上半期）114.2だったことによる。

図12 昼食の直接費の変動率



注 実質変動率は総務省「消費者物価指数」(食料)で推計(18年は上半期)

図13 昼食の直接費の指数



4 間接費は305円に、変動率は△2.0%

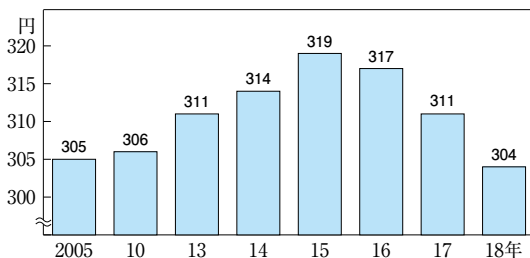
◆間接費は305円

昼食の間接費は図14のように15年まで増加傾向にあったが18年は305円となり、変動率は△2.0%になった。

間接費の推計方法は右別掲を参照されたい。

14年から18年までの5年間の間接費の変動率は名目△2.9%だった。これに対し、14年から18年(上半期)の賃金指数の変動率は名目△3.1%、CPI光熱水道の名目変動率は△4.7%だった。

図14 昼食の間接費の実額



間接費の推計方法

- 1 間接費の集計に当たっては、光熱・水道料の実額が把握できないため、本誌ではその費用を直接費（食材料費）と委託料および労務費の合計額の20%と見積り、加算集計している。
- 2 間接費の実質増加率、実質指数の算出に当たっては、労務費は厚生労働省調べの毎月勤労統計調査の賃金指数を、光熱・水道料は総務省の全国消費者物価指数を使用して推計した（18年分は上半期平均を使用）。

ウエイトを、賃金80、光熱水道20としてみると、5年間の変動率は△3.5%になり、間接費の名目変動率（0.0%）は賃金、光熱水道の名目変動率を上回った。この結果、間接費の5年間の実質変動率は0.5%になった。

本誌の既刊No.2248の推計では14年から18年までの間接費の変動率は1.4%だった。

しかし、図14の14～18年の名目変動率は△2.3%であり、一定のモデルで推計した上述の本誌

No.2248の14～18年の変動率を上回っている。

◆間接費の48%を本人が負担

18年の間接費の分布は図15のとおり、300円台の43.3%が最も多く、次いで200円台が28.4%、この両区分が72%を占めた。

間接費に占める本人負担の割合は図16のとおり、増加傾向にある。05年の34.8%が10年には41.8%に増加、その後も増加し続け、16年47.0%、17年49.2%、18年48.2%になった。

◆変動率は実質が名目を上回る

間接費の変動率は図17のとおりになった。名目と実質との差は14年にやや開いたが、15～17年は同じような動きを示していた。

名目変動率は減少傾向が続いており、18年は△2.0%だった。

一方、実質変動率は15年に2.3%と大きく上昇したが、16年、17年は減少した。18年は0.9（上半期）に回復した。

間接費は、人件費と光熱水道費で構成されると仮定し、実質変動率は、人件費を厚労省「毎月勤労統計調査」の賃金指数（現金給与総額、規模30

図15 昼食の直接費の分布（18年）

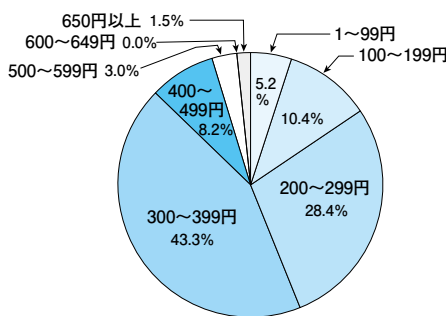
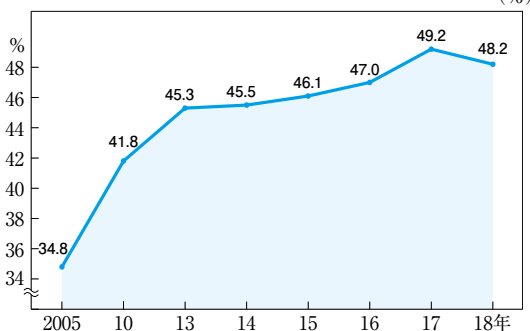


図16 昼食の間接費に占める本人負担の割合 (%)



人以上、就業形態計）で、光熱水道費を総務省「消費者物価指数」の光熱水道の指数（全国）で、ウェイトを人件費を80、光熱水道費を20で推計した。18年は、いずれも上半期の数値を利用したため、次年度には変更になる可能性がある。

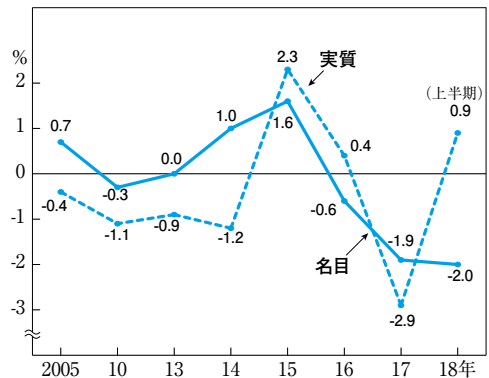
◆指数のポイント差は1.9に

05年を100とした間接費の指数は図18のとおり、実質指数は09年以降102～103前後の水準にあったが、18年（上半期）は101.9になった。

名目指数は10～15年は上昇が続いていたが、16年以降は減少し18年は100.0に低下した。

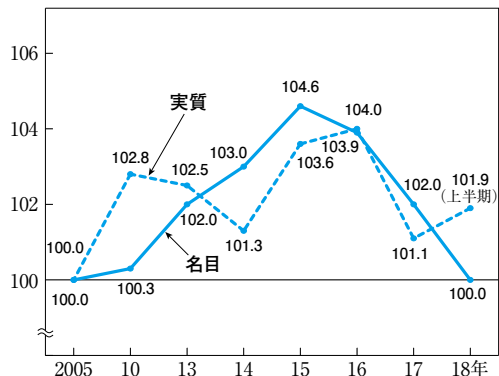
実質指数は近年101～103の水準にあり、名目指数との差は小さかった。17年も実質指数と名目指数とのポイント差は0.9だったが、18年は実質指数が101.9になり、ポイント差は1.9に拡大した。

図17 昼食の間接費の変動率



注 間接費の実質変動率のうち人件費は厚労省「毎月勤労統計調査」（現金給与総額、規模30人以上、就業形態計、18年は上半期）で、光熱水道費は総務省「消費者物価指数」（全国、18年は上半期）で、それぞれのウェイトは人件費80、光熱水道費20で推計

図18 昼食の間接費の指数



注 実質指数の推計方法は図17に同じ

5

朝食，夕食，その他の直接費

◆朝食，夕食，残業・深夜食

朝食，夕食の直接費の推移は図19のとおり，ほぼ横ばいで，18年は，朝食196円，夕食267円になった。

表6で18年の本人負担割合をみると，朝食85.2%，夕食92.1%，残業・深夜食78.1%だった。

◆カレー，めん類の市価との比較

カレーライス，うどん・そば（種物），ラーメンの直接費は表7のように，18年は，カレー219円，うどん・そば180円，ラーメン211円だった。

カレーは図20のとおり，18年の市価は738円で，

職場給食は市価の29.7%だった。うどんは図21のとおり，18年の市価（きつねうどん）は637円で，職場給食は市価の28.3%だった。ラーメンは図22のとおり，18年の市価（しょうゆ味）は557円で，職場給食は市価の37.9%だった。

図19 朝食，夕食の直接費の推移

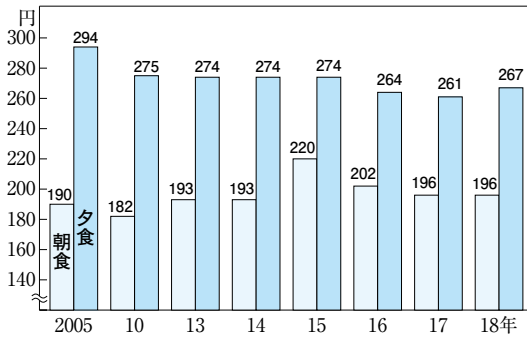


表6 朝食，夕食，残業・深夜食の直接費（18年）(円)

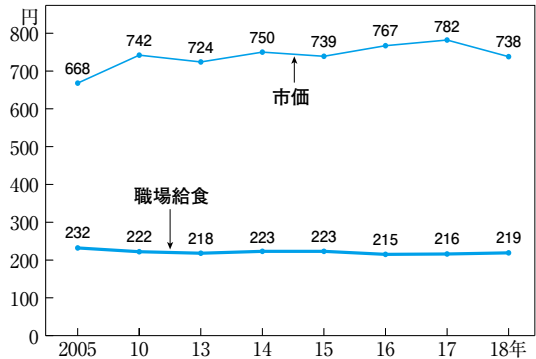
調査年	合計	本人負担	会社負担
朝食	196 (196)	167 (167)	29 (29)
夕食	267 (261)	246 (240)	21 (21)
残業・深夜食	302 (298)	236 (238)	66 (60)

注 カッコ内は17年

表7 カレーライス，うどん・そば，ラーメンの直接費 (円)

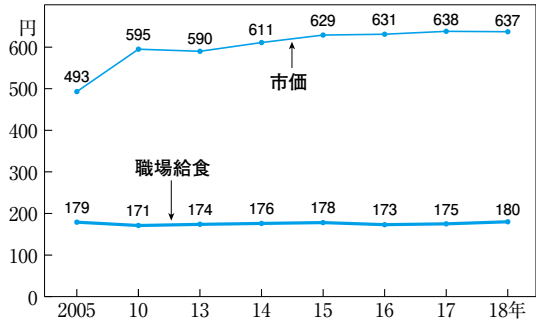
区分	2016年	17年	18年	
カレーライス	計	215	216	219
	本人負担	193	192	195
	会社負担	22	24	24
うどん・そば (種物)	計	173	175	180
	本人負担	155	155	159
	会社負担	18	20	21
ラーメン	計	204	208	211
	本人負担	183	185	188
	会社負担	21	23	23

図20 カレーライスの市価と職場給食の直接費比較



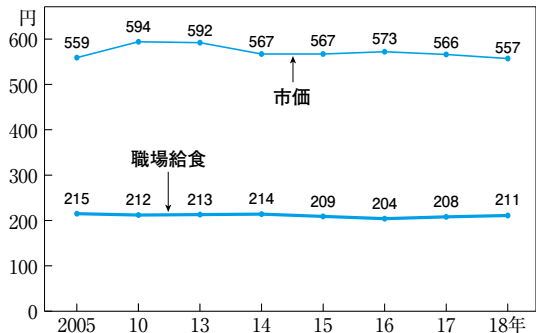
注 市価は総務省「小売物価統計」(東京都区部)による，図21，22も同じ，18年は9月

図21 うどんの市価と職場給食の直接費比較



注 うどんの市価は10年よりきつねうどん(09年までは並かけうどん)，職場給食はうどん・そば(種物)

図22 ラーメンの市価と職場給食の直接費比較



6

価格等を改定した事業所の動き

◆昼食費改定事業所は3.8%

17年10月以降18年9月までに昼食費を改定した事業所の割合は表8のとおり3.8%だった。改定事業所の割合は14年は7.4%みられたが、15年以降は再び低率となった。

◆総コストは611円→648円に

改定事業所における昼食の総コストを改定前と改定後と比べてみると図23のようになった。

表8 昼食費の最終改定時期 (%)

区分	2014年	15年	16年	17年	18年
2013年以前	89.9	90.2	73.2	75.4	72.0
14年	2.7	0.4	0.7	0.7	15.9
15年	7.4	7.0	21.1	15.7	2.3
16年		2.1	2.8	3.0	3.0
17年			2.1	3.0	3.0
18年				2.2	3.8

図23 改定事業所の改定前後の昼食費

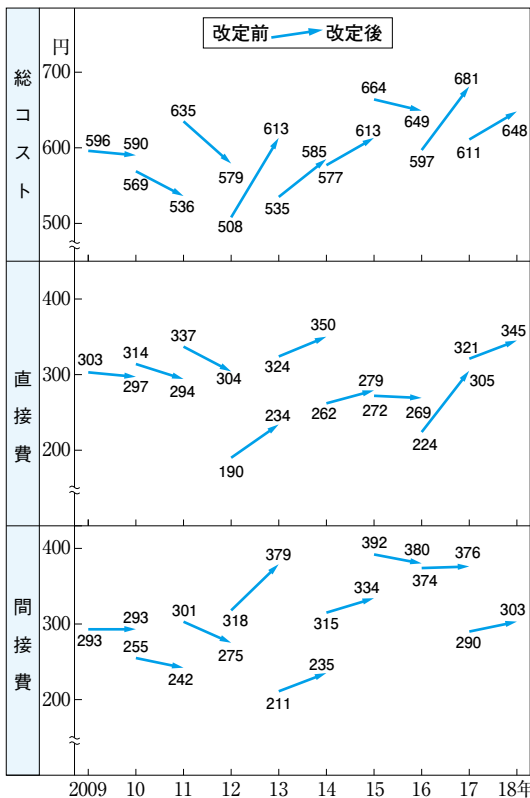
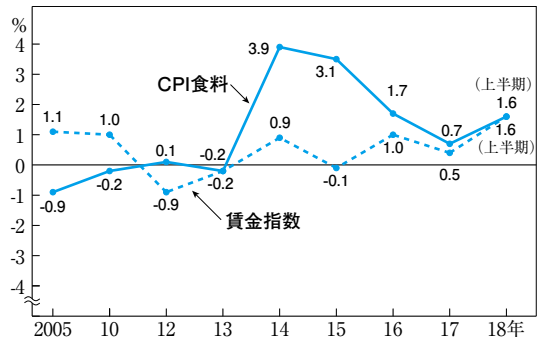


図24 消費者物価指数（食料）と賃金指数の変動率



注1 食料の変動率は総務省「消費者物価指数 (CPI) (全国)
2 賃金指数は厚生省「毎月勤労統計調査」(現金給与総額、規模30人以上、就労形態計)、18年は前年同期比

09年から18年までのうち昼食の総コストが改定前を上回った年は6回、改定前を下回った年は4回だった。12→13年の20.7%が最大で、16→17年の14.1%が続いた。17→18年は6.1%だった。

改定は、直接費、間接費（委託費を含む）の両方にわたってなされる場合といずれかでなされることもある。本誌では、ともに「改定事業所」とみなしており、図23では、直接費のみ改定、間接費は据え置きといった事業所も含めて集計した。

このうち、直接費の改定前後の価格をみると図23中段のとおり、09年から18年までの間に価格が改定前を上回った年は6回だった。値上げ幅が最も大きかったのは16→17年の36.2%、12→13年の23.2%が続いた。17→18年は7.5%だった。

間接費の改定前後の動きは図23下段のとおり6回上がっており、12→13年の19.2%が最大、13→14年の11.4%が続いた。17→18年は4.5%だった。

◆CPI（食料）、賃金も小幅な動き

価格を改定した事業所が18年は3.8%にとどまったのは図24のとおり、消費者物価指数（CPI：食料）が小幅な動きだったことが影響したと思われる。

05～18年の指数の変動率をみると、CPI（食料）が14年の3.8%、15年3.1%でやや動きがみられたものの、他は小幅な動きにとどまり、賃金も09年の△5.0%を除けば07年の△0.9%から18年の1.4%

までの幅であり、ともに小幅な動きだった。

18年（上半期）の変動率は、CPI（食料）が1.6%、賃金が1.6%だった。

18年（上半期）の職場給食の昼食総コストの実質変動率が先にみたとおり△0.6%だったのも、こうした動きを反映した結果だと思われる。

◆総コストの変動率は6.1%

改定事業所の昼食の総コスト変動率はやや大きかった。表9のとおり18年は6.1%であり、直接費は7.5%だった。間接費の変動率は4.5%を示した。

18年は改定事業所割合が3.8%だったが、改定

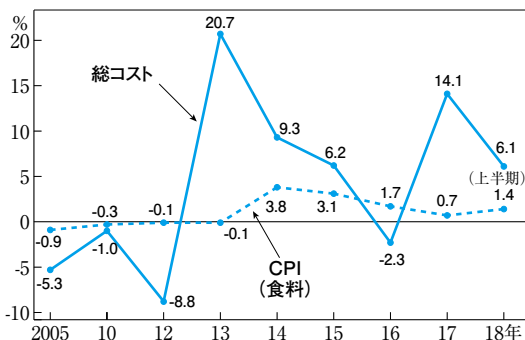
表9 17年10月以降改定事業所の昼食の総コストの変化 (円)

区 分	改定前	改定後	上昇率
総コスト(1)+(2)	611	648	6.1%
本人負担	395	412	4.3
会社負担	216	236	9.3
直接費(1)	321	345	7.5
本人負担	301	325	7.8
会社負担	20	20	0.0
間接費(2)	290	303	4.5
本人負担	94	87	-7.4
会社負担	196	216	10.2

表10 改定事業所の昼食の総コスト変動率の推移 (%)

調査年	総コスト	直接費	間接費
2005年	-5.3	-5.3	-5.4
10	-1.0	-2.0	0.0
13	20.7	23.2	19.2
14	9.3	8.0	11.4
15	6.2	6.5	6.0
16	-2.3	-1.1	-3.1
17	14.1	36.2	0.8
18	6.1	7.5	4.5

図25 改定事業所の昼食の総コストと消費者物価指数（食料）の変動率



注 CPI（食料）は総務省「消費者物価指数」(全国)

事業所では、委託費の引き上げ、単価の引き上げに動いたことがうかがえる。

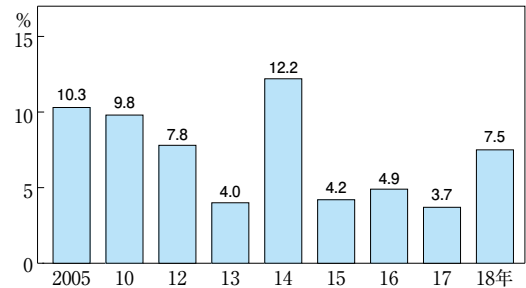
改定事業所の昼食の総コスト変動率とCPI（食料）変動率を比較すると図25のとおり、16年は昼食の総コストがCPI（食料）変動率を下回ったが、17年、18年は逆転した。

◆価格改定以外も含めた改定割合

管理費制から単価制へ、めん類のみ改定など、昼食費以外の改定を含めた改定事業所の割合は図26のとおりだった。17年は3.7%にとどまったが、18年は7.5%で改定がみられた。

この1年間で職場給食費などを改定した主な事業所の動きは表11のとおりだった。ボッシュでは昼定食の価格を200・250円→250・300円に改定した。化学工業S社では昼定食セットから単品ごとの販売に見直した。京王電鉄では昼定食価格を324円→410円に、松坂屋上野店では昼定食価格を460円→480円に改定した。

表26 昼食費などの改定事業所の割合



注 昼食費以外の改定事業所を含む割合

表11 この1年間で職場給食費などを改定した主な事業所 (円)

ボッシュ	価格改定	昼定食A 200→250 〳 B・C 250→300 ラーメン・カレー・日本めん 200→250 夕定食A 200→250 〳 B 250→300
化学工業S社 千葉工場	価格改定 ※ライス・味噌汁 セット→ライス・味噌汁別	昼定食A 380→270 〳 B 430→320 ヘルシーランチ 430→320
京王電鉄	価格改定	昼定食 324→410 ラーメン 216→270 日本めん 216→270
松坂屋上野店	価格改定	昼定食 460→480 カレーライス 310→330 ラーメン 230→250

別表 事業所別の職場給食の運営内容と費用負担

注 1 直近の改定時期は事業所名欄に記載
 2 従事員数欄の非常勤のカッコ内は実働時間を示す

(労務研究所調べ 2018年9月下旬現在)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経営形態 給食従事員 形態 態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
				会社	本人		
金 属	住友電気工業伊丹製作所 (3,000名) 席数 2,060席	委託 定食方式(昼・深夜)	朝 定食	あり	190	4	給与控除
			昼 定食A	〃	190	700	
			〃 B	〃	190	600	
			夕 定食	〃	190	3	
深夜食A	〃	190	120				
B	〃	190	80				
ライト(パン)	〃	190	45				
カレーセット	〃	190	300				
めんセット	〃	190	600				
補食	〃	70	150				
ヘルシー定食	〃	190	350				
※朝・夕定食は警備担当者限定						月計 63,000	
工	JFEスチール東日本製鉄所 (千葉地区) (2,500名) (その他15,000名)	委託 弁当給食(交替勤務者用に朝・昼・夕配達)	弁当	あり 173	259	月 45,000	申込制、給与控除 施設なし 弁当業者利用(予約制)
業	JFEスチール東日本製鉄所 (京浜地区) (2,337名) ※18.9より食堂改修工事	委託 弁当給食(交替勤務者用に朝・昼・夕配達)	弁当	あり	259	月 45,000	食券、給与控除 施設なし 弁当業者利用(予約制)
業	新日鐵住金本社 (約1,900名) (その他約240名) ホール 484席 喫茶 24	委託 施設賃貸のみ カフェテリア方式(昼・タ・パーティ)	ライス	なし	103	月計 21,000	IDカードによる給与控除
			味噌汁		64		
主菜		275~619					
副菜		64~175					
カレーライス		393					
ラーメン		453					
日本めん(たねもの)		410					
おにぎり		118					

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営 食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
金	日本発条横浜事業所 (1,600名) (関連300名) 14. 4 価格改定 厨房 198m ² ホール 462 事務・休憩室 180 席数 430席	委託 管理費制 カフェテリア方式(朝・昼・ 夕・深夜・パーティ) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 7 調理補助員常勤 21				朝 定食 昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 うどん ラーメン カレーライス 夕 定食 深夜食(夜勤者向)	委託料(労務 費)を負担 ※朝・夕食は 05.4より全 額本人負担	323 289 84 22 118~183 53~108 102 135 161 472 289	40 300 600 500 600~700 700 250~350 300~400 80~100 110 40	IDカード・ プリペイド カード(一 体型)
属	日本冶金工業川崎 製造所 (正規 800名) (その他1,500名) 05. 4改定 厨房 231m ² ホール 462 休憩室 25 席数 340席	委託 管理費制(委託料月162万円) 定食(朝・昼・夕・パーティ) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 9 その他 3				朝 定食 昼 定食 みそ汁 副菜 カレーライス 日本めん おにぎり 夕 定食	95 125 なし 125 15 なし 125 計月 1,371,870	300 350 50 50 350 200 110 350 計 12,500	月 1,322 7,475 731 190 584 1,485 111 1,877 計 12,500	給与控除・食 券の併用
工	新日鉄住金鋼管事 業部 尼崎製造所 (特殊事業所) (正規 750名) (その他700名) 08. 10 価格改定 厨房 635m ² ホール 1,473 休憩室 19 席数 900席	委託 単価制 定食 栄養士常勤 2名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 13 事務管理 1				昼 定食 カレーライス めん類	なし 〃 〃	411 411 411	260 25 100 月計 8,000	プリペイドカ ードとIC カードの併 用
業	金属工業K杜研究 所 (正規 460名) (その他780名) 16. 5 価格改定 厨房 190m ² 事務・休憩室40 ホール 580 席数 330席 予約室 14	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・夕・ パーティー・カフェ、喫茶) 栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 1 調理師常勤 2 調理補助員常勤 15 清掃雑役常勤 5 事務管理常勤 1				ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス・丼 物 ラーメン 日本麺(たねもの) 夕定食 ※ラーメン、日本 めんは麺として 日替りで提供	最大月3,500 円の手当 (個人選択 制)	70 40 250~390 50~70 320 300 540	291 252 377 378 134 133 1日 計645	給与控除、プ リペイドカ ード併用 施設なし エデンレッ ドジャパン 食事券購入
続										
き										
)										

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経営形態 給食従 食事員 形態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
				会社	本人		
金	新日鐵住金津製 鐵所 (450名) (関連 200名) 厨房 113m ² ホール 340 席数 250席	委託(用役費のみ) 定食方式(昼) 栄養士非常勤 1名(5.5H) 調理師常勤 1 調理補助員常勤 4	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	なし 〃 〃 〃	490 360 360 310	70 30 50 30	食券 施設なし 弁当業者利用 (個人対応)
属	日本軽金属本店 (正規 300名) (その他250名) 14. 4 価格改定 厨房 136m ² 事務・休憩室 36 ホール 343 席数 224席	委託 管理費制(委託料月195万円) カフェテリア方式(昼・パー ティー) 調理師常勤 3名 調理補助員常勤 2 調理補助員非常勤 9(4H)	昼 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり	本人負担と同 額を補助	31 21 165~320 21~82 206 134~247 134~247 52	3,975食 4,025 4,411 8,219 594 593 297 657 月計 8,236	IDカード・ プリペイド カード 施設なし 食事手当 月5,500円
業 (続 き)	東洋鋼鈑下松事業 所 (400名) (その他 60名) 18. 4 価格改定 厨房 120m ² 事務室 60 ホール 306 席数 150席	委託 定食方式(昼) 調理師常勤 1名 調理補助員非常勤 2 (4H・4.5H)	昼定食(A/B) カレーライス ラーメンセット 麺単品	100 100 100 100 月 計233.5万円	520→430 420→330 320→330 230	計 109	IDカード 施設なし 弁当業者利用 (予約制)
電 気 機 器	日立製作所本社 (正規 4,000名) (その他 500名) 16. 7 価格改定 ホール 1,370m ² 席数 1,074席	委託 単価制 定食方式(昼・パーティ・社 員パー) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 12 調理補助員常勤 63	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 委託料 月92万円	460 424 365 325 126	月 10,358 2,864 5,187 493 3,808 月計 22,710	食券とカード の併用

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
電	日本電気本社 (4,900名)	委託 単価制				昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜	なし 〃 〃 〃 〃	459 120 32 216~437 86~194	648 543	給与控除・ID カード・プ リペイドカー ド・Suica・ pasmの併 用
	14. 4 消費税率の改定 に伴う変更	定食・カフェテリア方式 (昼・夕・パーティ)				カレーライス ラーメン 日本めん	〃 〃 〃	288~415 280~463 195~	127 686	
	厨房 143m ² 事務・休憩室 70 ホール 711 喫茶ホール 80 席数 1,140席 喫茶 130	栄養士常勤 2名 調理師常勤 5 調理補助員常勤 60 事務管理常勤 2			夕 定食	〃	540~751	75	計 2,079	
気	横河電機本社 (4,000名)	委託 単価制				昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 (小鉢)	なし 〃 〃 〃 〃	465~810 61~123 31 257~359 61~162	1,500~ 1,650	プリペイドカー ド・Suica・ pasmの併 用
	14. 11 食堂移転	カフェテリア方式 (昼・夕・パーティ)				カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 夕 定食	〃 〃 〃 〃 〃	164~400 298~400 226~339 61 339~543		
	厨房 300m ² ホール 800 席数 430席	管理栄養士常勤 3名 調理師常勤 3 事務管理常勤 2 その他非常勤 27								
機	富士電機東京工場 (3,287名) (その他565名)	委託 単価制				昼 定食A 〃 B	賃借料 月72万円	420 500	330	IDカードに よる給与控 除・プリペ イドカード の併用
	07. 10 夕定食 7.3%	定食中心				ライス みそ汁 主菜 副菜		100 50 100 50	30 5 40 60	
	厨房 231m ² ホール 593 席数 600席	栄養士常勤 2名 調理師常勤 4 〃非常勤 2 (8.0H) 調理補助員常勤 1 調理補助員非常勤 23 (5H) 事務管理非常勤 2 (5.5H)			カレーライス 日替りカレーライ ス ラーメン 日替りラーメン 日本めん 夕 定食		360 500 300 400 200~350 440	83 53 55 100	月延べ 17,015人	
器	GSユアサ京都事 業所 (1,837名) (その他 760名)	委託 単価制 (委託料月323万円+ 他月76万円)				ライス 味噌汁 主菜 副菜	30 20 70~120 20~50	70 40 150~260 50~100	9,466 4,673 9,837 3,372	給与控除 (ID カード・ほ か), 現金 施設なし 食事手当 支給 (月 9,000円)
	07. 10 夕定食 7.3%	カフェテリア方式+弁当配達 (昼・パーティ)				カレーライス ラーメン 日本めん	70 70 50~90	160 160 100~200	1,788 2,751 2,514	
	厨房 395.3m ² 事務休憩室 51.6 ホール 1,711 席数 980席	栄養士常勤 2名 調理師常勤 7 調理補助員常勤 25 (5H) 事務管理常勤 1							計 月23,746人	
続 き (

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率	経給 従	営食 事	形 形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
電	村田製作所本社 (2,000名)	委託 管理費制				朝(標準)		130	朝 60	IDカード・ プリペイド カードの併 用
	厨房 } ホール } 1,800㎡ 席数 584席	カフェテリア方式 常勤			39名	昼(弁当) 夕(標準) ライス大・中・小 みそ汁 副菜A 〃 B 〃 C カレーライス ラーメン めん(種物)		330 430 90・60・30 30 50 100 160 180 210・260 120	昼 1,850 夕 150	
気	アンリツ本社 (1,340名)	委託 単価制				朝 定食	なし	315	月 600	IDカード
	厨房 200㎡ ホール 1,100 喫茶 45 席数 704席	複合定食方式 栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤 事務管理常勤			1名 4 37 2	昼 定食 夕 定食 みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば たねもの	なし なし 〃 〃 110 60 38 42	330 320 31 60・80 257 255 173 190	17,000 640 7,400 4,000	
機	富士通ゼネラル本 社・工場 (1,139名) (その他201名)	委託 単価制				昼 ライス みそ汁 主菜 副菜	なし 〃 〃 〃	80 30 280~380 60~120	324 277 394 186	プリペイドカ ード
	厨房 430㎡ ホール 1,400 席数 1,000席	栄養士非常勤 調理師常勤 調理師パート 事務管理			1名 1 19 1	カレーライス うどん・そば ラーメン おにぎり 夕 定食	〃 〃 〃 〃 〃	290・390 350~390 280~420 80 410~450	29 130 108 50 71	
器	富士通ゼネラル本 社・工場 (1,139名) (その他201名)	委託 単価制				昼 ライス みそ汁 主菜 副菜	なし 〃 〃 〃	80 30 280~380 60~120	324 277 394 186	プリペイドカ ード
	厨房 430㎡ ホール 1,400 席数 1,000席	栄養士非常勤 調理師常勤 調理師パート 事務管理			1名 1 19 1	カレーライス うどん・そば ラーメン おにぎり 夕 定食	〃 〃 〃 〃 〃	290・390 350~390 280~420 80 410~450	29 130 108 50 71	
（ 続 き ）	堀場製作所本社 (1,300名) (その他350名)	委託 単価制				昼 定食A 定食B	なし 〃	400 500	月 164 116	プリペイドカ ード
	07. 7 会社負担分廃止 08. 7 価格改定	定食方式(昼・夕・パーティ) 栄養士非常勤 調理師常勤 調理補助員常勤			1名 3 9	夕 定食 ライス みそ汁 副菜 カレーライス・井 ラーメン 日本めん 寿司	〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	420 110 40 80~ 370~420 270~370 270~370 620	- 1 2 6 78 38 5	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他												
							会社	本人														
電	富士電機川崎事業所 (1,050名) (その他500名) 01. 9 委託会社変更 厨房 500㎡ ホール 1,800 席数 600席	委託 施設賃貸 弁当+カフェテリア方式 (朝・昼・夕・パーティ) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 2 調理補助員 11 事務管理常勤 1	朝 定食 昼 定食 ライス みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 夕 定食	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	250 400~600 100 40 50~200 300~350 300~340 250~300 100 400	10 250 30 60 60 60 40	給与控除 (ID カード) 施設なし 弁当業者利用 (業者指定, 予約制)	月 9,000人														
									日新電機本社・工場 (1,100名) (関連400名) 14. 4 一部価格改定 厨房 250㎡ ホール 750 席数 530席	委託 単価制 定食+ミニカフェテリア 栄養士常勤 1名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 9	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 カレーライス ラーメン うどん・そば おにぎり 夕 定食	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	340・430 100 50 100~150 300 200・300 150 50 340	月 13,000	IDカード・ 食券の併用							
																沖電気工業本社別館 (1,050名) (その他550名) 18. 4 価格改定 ホール 430㎡ 席数 250席	委託 単価制 複合定食中心 調理師常勤 4名 調理補助員非常勤 6	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	なし 〃 〃 〃	420→440 370→380 420→440 240	月 7,050	Edyカード
電気機器K工場 (944名) (その他60名) 厨房 250㎡ ホール 648 席数 600席	委託 単価制 定食中心 栄養士常勤 1名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 5	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃	410 260 260 240 120	156 77 60 81 40	IDカード 施設なし 食事手当 月2,700円																
											月 9,000											

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
電	古野電気本社 (900名) (その他300名) 08. 8 価格変更 10. 上期 委託業者入替 15. 4 価格変更 厨房 60㎡ ホール 200 席数 220席	委託 単価制 定食方式(昼) 調理士常勤 2名 調理補助員常勤 4	昼 定食 ライス みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃	470 130 50 70~ 390 390 210~310	計 220	220	計 220	食券 施設なし 弁当業者利用	
気	サンケン電気本社 (900名) 11. 6 昼定食 6.7% 厨房 145㎡ ホール 455 席数 380席	直営 定食方式(昼) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 10	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	31 31 31 31	290・320 210 180 180 50	計 980	980	計 980	給与控除(ID カード) 施設なし 食事手当 (月1,000 円)	
機	サンデン赤城事業 所 (正規 590名) (その他610) 17. 1 一部価格改定 厨房 50㎡ ホール 800 席数 400席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パ ーティー) 調理師常勤 1名 調理補助員非常勤 9	ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり	100 20 280~500 50~150 300 270 240 80	100 20 280~500 50~150 300 270 240 80	計 400	400	計 400	電子マネー 施設なし 弁当業者利 用	
器	電気機器S本社 (520名) (その他150名) 09. 6 一部価格改定 厨房 79㎡ ホール 532 席数 277席	委託 単価制 カフェテリア方式 栄養士非常勤 1名 調理師非常勤 1 雑役非常勤 1 事務非常勤 1	ライス みそ汁 主菜 副菜(10品) カレーライス そば・うどん おにぎり バイキング	} 280 30	100 30 250~400 30~150 350 180・280 60 350	計 360	360	計 360	給与控除・現 金払いの併 用	
続 き	フォスター電機本 社 (588名) 14. 4 価格改定 厨房 290㎡ ホール 350 事務・休憩室 30 喫茶ホール 80 予約室 16 席数 238席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・夕・ パーティー) 調理師常勤 1名 調理補助員常勤 13 (4.5H)	ライス パン みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 夕 定食	補助金 月67万円 401	51 120 40 180 250 250 175~257 51~103 216 309 257 82 401	計 400人	400人	計 400人	IDカード・ 電子マネー 施設なし 弁当業者利用 (個人対応)	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形員 態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
						会社	本人		
電気機器 (続き)	電気機器〇本社 (343名) (その他41名)	委託 単価制 (委託料月229万円)			昼 弁当		なし	300	現物支給 弁当なし 食事手当を 支給
	ミツバ本社 (310名) (その他35名) 09. 3 一部価格改定 厨房 60m ² ホール 120 席数 124席	委託 単価制 複合定食方式 調理師常勤 1名 調理補助員常勤 2			昼 定食 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん	50 50 50	390 50~100 290 290 290	計 180	IDカード
輸	マツダ本社各工場 (21,629名) (その他3,015名) 14. 4 価格改定 広島本社 厨房 754m ² ホール 1,398 席数 1,000席	委託 単価制 〈広島本社〉 定食+弁当(朝・昼・深夜) 栄養士常勤 4名 調理師常勤 10 調理補助員常勤 15 事務管理 10			朝 定食 昼 定食 夕 定食 ライス みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	280 400~460 190~260 140 50 40~80 280~400 290 190~290 100	100 620 200 30 30 150 460 140 320 320	給与控除・食 券・現金の 併用 施設なし エデンレッ ドジャパン 食事券購入
	日野自動車日野工場 (12,620名) (その他4,700名) 厨房 45m ² ホール 1,625 事務休憩室 75 席数 1,213席	委託 単価制 (売上18%) カフェテリア方式(朝・昼・夕) 栄養士常勤 1名 〃 非常勤 3 調理師常勤 4 調理補助員常勤 40			朝 昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 うどん・そば ラーメン カレーライス 夕 定食	管理費として 売上の18% を会社負担 100 30 200~350 20~200 150 180 210 250	190 240 100 30 200~350 20~200 150 180 210 250	250 800 500 400 350 600 450 450 500 450	食券・プリベ イドカー ド、給与控 除の併用 施設なし 弁当業者利 用(業者指 定予約制)
機	トヨタ車体 (7,000名) (その他1,700名) 厨房 2,525m ² 事務・休憩室 125 ホール 3,433 席数 2,776席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 4名 〃 非常勤 4(4H) 調理師常勤 14 調理補助員常勤 81 事務管理非常勤 1(4H)			昼定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	540 113 54 270~378 76~184 302 302 140 97	300 1,015 557 1,773 1,068 71 386 708 215	給与控除(ID カード)、 食券・専用 プリベイド カード、カ フェテリア プランポイ ント控除
								月計 70,000	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
輸	SUBARU群馬製作所 (3,234名) 14. 4 消費税率の改定に伴う変更 厨房 540m ² ホール 1,015	委託 単価制 定食方式(昼・夕)	栄養生常勤 1名 栄養生非常勤 2 調理師常勤 7 調理補助常勤 16	1名 2 7 16	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん (種物) (〃) 夕 定食	カフェテリア ポイント制 月10P 20 25 30 35 各自の選択 1P=100円	410 410 151 151	410	1,950	IDカード
送	川崎重工業明石工場 (4,400名) 08. 4 本人負担 ホール 5,579.9m ² 厨房 2,203.8 席数 2,779席	委託 単価制 定食方式(昼)	栄養生常勤 3名 調理師常勤 11 調理補助員常勤 37 事務管理ほか常勤 4	3名 11 37 4	昼 定食(日替り) カレー ラーメン 日本めん	会社補助最大 月3,500円 (カフェテリア アプラン)	440 440 440 440	440	月計 60,400	給与控除(カフェテリア プランによる補助あり・最大月 3,500円)
機	I H I (2,000名) (その他2,000名) 14. 4 価格改定 ホール 1,840m ² 席数 650席	委託 単価制 定食中心(朝・昼・夕・パー ティー)	栄養生常勤 2名 調理師常勤 5 調理補助員常勤 84 その他常勤 2	2名 5 84 2	朝 定食 昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん 夕 定食	なし 〃 〃 〃 〃 〃	360 340 340 360 288	360	19	IDカードに よる給与控 除
械	ボッシュ東松山工場 (1,400名) 18. 4 価格改定 席数 860席	委託 管理費制 定食方式(昼・夕)	栄養生常勤 2名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 28 事務管理常勤 1	2名 4 28 1	昼 定食A B C ラーメン カレーライス 日本めん 夕 定食A B	あり	200→250 250→300 250→300 200→250 200→250 200→250	200→250 250→300 250→300	月計 1,100	ICカード
続 き	日産自動車グローバル本社 (計2,580名) 14. 6 価格改定 ホール 1,260m ² 厨房 593 事務・休憩室 17.8 喫茶・カフェ 74.5 席数 計815席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パー ティー・カフェ、喫茶)	栄養生常勤 3名(8H) 調理師常勤 4(8H) 調理補助員常勤 38(5H) 清掃・雑役 7(5H) 事務管理 5(8H)	3名(8H) 4(8H) 38(5H) 7(5H) 5(8H)	昼 定食 ライス あ味噌汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	77 97 108 32 396~ 53~118 291 464 280 118	377	250	プリペイドカ ード・電子 マネー・交 通系ICカ ード 施設なし 食事手当支給	
									月計 28,320	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
輸	輸送機械M社 (1,700名) 14. 4 価格改定 席数 1,962席 ※18.9より食堂改 修工事	委託 単価制 定食中心+弁当 栄養士常勤 1名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 7 事務管理常勤 2				昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	なし	460 319 319 319	1,200 月計 43,000	プリペイドカ ード
	本田技研工業和光 ビル (1,903名) (その他1,510名) 14. 4 価格改定 厨房 572m ² ホール 2,452 席数 1,500席	委託 管理費制 (月26.9万円) 定食中心 (昼・夕) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 7 調理補助員常勤 52 事務・管理 3			昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん 夕 定食	115 115 115 115 115	335 335 335 335 450			給与控除と食 券の併用
機	トヨタ自動車本社 工場 (2,400名) (その他210名) 08. 10 カレー、めん類 価格改定 14. 4 価格改定 厨房 1,866m ² ホール 2,043 事務・休憩室 162 席数 1,322席	〈中央食堂2F〉 委託 管理費制 カフェテリア方式 (朝・昼・ 夕) 栄養士常勤 3名 調理師常勤 12 調理補助員常勤 23 事務管理常勤 1			昼 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば おにぎり 寿司	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	129 64 237~432 66~172 259~399 302~432 259~302 108 237		月計 33,500	給与控除、プ リペイドカ ードの併用 施設なし エデンレッ ドジャパン バウチャー (月3,500~ 7,000円)
	ダイハツ工業本 社・事業場 (5,400名) 08. 9 ラーメン、うどん ・そば価格改 定 厨房 1,000m ² ホール 2,800 席数 2,500席	委託 管理費制 カフェテリア方式 栄養士常勤 6名 調理師常勤 12 調理補助員常勤 81			ライス みそ汁 小鉢 主菜A 〃 B 〃 C 〃 D カレーライス ラーメン うどん・そば	@ 180 (理論値)	ミニ30・小50 20 50~ 100 150 200 250 200 230 230	日 2,800		食券・IDカ ード・給与 控除の併用

輸

送

機

械

(

続

き

)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
輸	三井造船千葉事業所 (正規 1,000名) (その他800名) 11. 2 直 厨房 57.56㎡ ホール 109.2 席数 60席	委託 単価制 弁当配達 調理師常勤 1名(4H) 調理補助員常勤 1 (4H)				昼 弁当 カレーライス 日本めん (かけ) 〃 (種物) 卵 天ぷら 丼	124 なし 〃 〃 〃 〃	256 300・450 170 180~320 40 50 260~420	1,550	給与控除・食券の併用 ※月間利用者数 35,000人
	総合車輛製作所 (800名) (その他300名) 13. 4 価格改定 14. 4 価格改定 厨房 218㎡ ホール 606 事務・休憩室 27 席数 377席	委託 単価制 準カフェテリア方式(朝・昼・ パーティー) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 11 事務管理常勤 2			朝 昼 Aセット B 〃 ヘルシーランチ(毎週水曜) カレー トッピング ラーメン トッピング うどん・そば トッピング	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	260 390 460 490 大310・並280 +100 大310・並260 +50 大260・小210 +50	月 2,100 月 1,014 月 1,695 月 1,533 月計 6,342	金券(3,000 円の綴り 券)と食券 の併用	
機	SUBARU 本社 (718名) (その他200名) 03. 10 カフェテリアポ イント選択導入 ホール 545㎡ 席数 359席	委託 単価制 カフェテリア方式(昼・夕・ パーティー・社員バー) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 3 調理師非常勤 2 調理補助員常勤 2 調理補助員非常勤 7			昼 定食 パン カレーライス ラーメン 日本めん		410 180~210 410 151 151	月計10,000	給与控除・セキュリティ IDカード・ 電子マネー 併用	
続 き	日本飛行機本社・ 工場 (633名) (その他80名) 11. 5 価格改定 席数 460席	委託 単価制 定食方式(昼・夕・深夜) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 6 事務管理常勤 1			昼 定食	180	360→380	200	電子マネー	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
輸送機	プレス工業本社・川崎工場 (280名) (その他20名) 14. 4 価格改定 厨房 80m ² ホール 700 席数 300席	委託 管理費制 カフェテリア方式(朝・昼・夕・深夜) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 7(5H) 清掃・雑役常勤 1(2H)	朝 定食 昼・定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 夕 定食 深夜職		174 257 62~82 21 113~206 10~72 206 257 113 72 257 113~257	50 130 20 50 40 60 30	給与控除			
機械(続き)	輸送機械S社 (250名) (その他50名) 厨房 110m ² ホール 315 席数 300席	委託 管理費制 定食+カフェテリア方式(朝・昼) 調理師常勤 1名 調理補助員常勤 8	朝 定食 昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり		290 360 100 50 100~150 50~100 230 230 150 50	10 200 40 30 30 20	金券・現金払いの併用			
精密機	島津製作所本社・工場 (正規 3,500名) (その他1,000名) 02. 1 管理費制→単価制 07. 8 価格改定 10. 2 夕食提供開始 厨房 420m ² ホール 1,500 喫茶ホール 270 席数 750席 喫茶 150	委託 単価制 カフェテリア方式(昼・夕) 栄養士常勤 5名 調理師常勤 6 非常勤 30 調理補助員常勤 2	昼 定食 ライス パン みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり 寿司 夕 定食(カフェテリア方式)	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	440 80 80 30 240~330 40~120 300~350 220~330 170~280 100 100 100~360	300 800 150 650 1,000 750 220 200 250 80 60 130	給与控除・プリベイドカードの併用・カフェテリアプランによるポイント方式 施設なし エデンレッドジャパン 食事券購入			
機械	シチズン時計 (828名) (その他307名) 17. 9 一部価格改定 ホール 935m ² 厨房 257 席数 600席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パーティー) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 24	ライス パン みそ汁 主菜 副菜 カレー ラーメン 日本めん おにぎり	委託料	40 80~120 25 105~190 ~45 150~190 140~190 100~150 25	400 6 350 400 350 30 58 74	IDカード			

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
精 密	リコー大森事業所 (890名) (その他645名) 14. 4 価格改定 厨房 465.5m ² 事務・休憩室 46.8 ホール 345.2 席数 500席	委託 管理費制				朝 定食 昼 定食 ライス パン みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん (たねもの) おにぎり 稲荷寿司 夕 定食	委託料 月 497.5万円 185 155 55 0 35 155~235 0~105 175 185 85・185 55 55 155 材料費は個人負担	380 320 110 110 70 320~480 60~210 360 380 180・380 110 110 320	7 46 101 12 205 350 313 52 72 98 20 22 43	給与控除・IDカード・カフェテリアアプランによるポイント方式の併用 施設なし 食事手当支給 1食205円
	セイコーインスツル本社 (930名) (その他620名) 09. 3 価格改定 厨房 115m ² ホール 934 席数 400席	委託 単価制 カフェテリア方式 (昼)				ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん (種物) おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	120 45 280~330 170~260 350~500 340~390 340~390 105	月 5,800 1,980 4,520 3,020 700 1,520 1,160 440	IDカード
機 械 (統 続 き)	精密機械R本社・工場 (540名) 席数 220席	委託 管理費制 カフェテリア方式			10名 カレーライス かけうどん 天ぷらそば 夕 定食 残業食(2.5H以上)	なし 10 なし	なし なし 30~140 140 70 90 140 なし	310 70 30	IDカード	
	東京計器本社 (530名) (その他150名) 04. 3 業者変更 厨房 125m ² ホール 395 事務・休憩室 20 席数 238席	委託 単価制 カフェテリア方式 (昼・夕・パーティ)				ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 寿司 夕 定食	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	80 30 280~330 90 270 280・370 230 70 50 430	228 180 247 289 17 29 40 38 19 411	給与控除 (IDカード)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
一	ジェイテクト国分工場 (1,842名) (その他427名) 06. 4 厨房 330m ² ホール 1,264 席数 786席	委託 単価制 複合定食方式 栄養士常勤 2名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 16				朝 定食 昼 定食 カレーライス 夕 定食	なし 〃 〃 〃	126 420 420 420	25 650 80 170 月計 22,227	給与控除 カフェテリア プラン導入 によりポイ ント対象
	小松製作所栗津工場 (1,800名) (その他1,000名) 14. 4 価格改定 厨房 752m ² ホール 1,825 事務・休憩室 32 席数 1,080席	委託 管理費制 定食中心(昼) 栄養士常勤 4名 調理師常勤 9 調理補助員常勤 15 清掃・雑役常勤 3 事務管理常勤 2				昼 定食 ライス みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	157 35 61 119~250 116~221 61 39	323 65 40 109 231~500 224~449 109 81~113	400 5 250 100 100 130 70	給与控除(ID カード)・ プリペイド カード 委託料 月318.8万円
機	東芝機械本社工場 (1,130名) (その他250名) 08. 1 外注価格を従業 員価格に統一 席数 840席	委託 管理費制 カフェテリア方式 栄養士 1名 調理師 3 調理補助員 19 事務管理 1				朝定食 昼 定食 カフェテリア ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 夕 定食 深夜食	月委託料 265.9万円 70 25 210~600 20~70 210 150 125 50 310 330	230 310 70 25 700 600 70 200 230 70 90 20	45 500 50 30 700 600 70 200 230 70 90 20	IDカード・ 給与控除
	一般機械F社 (1,580名) (その他130名) 08. 10 価格改定 厨房 600m ² ホール 1,950 席数 1,500席	委託 管理費制 複合定食方式 管理栄養士常勤 2名 調理師常勤 7 調理補助員パート 26(4.5H)				定食 カレーライス ラーメン うどん・そば	設備費および 人件費を負 担 230 230 230	230 230 230	月 26,000	IDカード

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
一	荏原製作所羽田事務所 (1,100名) (その他1,900名) 14. 4 価格改定 厨房 384m ² ホール 1,120 事務・休憩室 30 席数 760席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パー ティー・社員バー) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員非常勤 22 (5.4H) 事務管理常勤 1 々 非常勤 2 (4.0H)	昼 定食 みそ汁 カレーライス ラーメン うどん・そば おにぎり	会社補助1回 利用当たり 260円 月平均 8,000円	301 27 237 216~280 216~280 64	200 220 100 170 140 110	IDカード 施設なし 食事手当 月8,000円			
	一般機械D (1,000名) (その他460名) 10. 1 価格改定 厨房 40m ² ホール 250 席数 120席	委託 単価制・管理費制併用 定食+めん類、カレー+ミニ カフェテリア 栄養士非常勤 1名 調理補助常勤 5 (7H)	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり ちらし寿司	人件費、光熱 水費、什 器・備品 代、家賃負 担 200~ 80~	400 70 30 200~ 80~ 300 220 220 80 80	100~150 15 40~50 40~50 10 10	食券・給与控 除			
	クボタ本社 (600名) (その他120名) 14. 4 価格改定 厨房 240m ² ホール 546 席数 400席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 16	ライス みそ汁 メインディッシュ カレーライス ラーメン	40・50・60 20 150~450 150 260・360	700 500 750 計 750	IDカードで 管理し、給 与控除、プ リベイドカ ード 施設なし 食事手当 日181円				
機 械 (統 続 き)	樫本チエイン京田 辺工場 (736名) (その他200名) 03. 10 食事手当を増額 厨房 286m ² ホール 783 席数 390席 喫茶 24	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パー ティー) 栄養士非常勤 1名(8H) 調理師常勤 3 調理補助員非常勤 14 (4.5H) その他 2	ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	月額5,000円 を補助 委託料 月 79.7万円	80 30 160~260 50~130 200 200 100 40	230 130 400 430 20 5 200 70 計月 14,300	プリベイドカ ード 施設なし 食事手当 15,000円			
	栗田工業本社 (724名) (その他121名) 12. 10 本社移転 14. 10 一部価格改定 厨房 93.4m ² ホール 335 席数 230席	委託 管理費制 定食中心(昼) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員パート 7	昼 定食 ウェルネスセット ライス みそ汁 小鉢 カレーライス ラーメン うどん・そば	なし 々 々 々 々 々 々	550 500 50 50 50~80 330 350 250	250 60 (定食の内数) 2 2 90 30 16 40	食券・現金払 い・社員カ ードで管理 し、給与控 除の併用			

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営 食 事	形 形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
一般機械 (続き)	一般機械A (400名) (その他200名) 席数 320席	委託 管理費制 カフェテリア方式 調理師 調理補助(パート)			1名 7	朝 朝食セット パン 昼 ライス みそ汁 サラダ 副菜 主菜A・B・C カレーライス スペシャルめん うどん・そば 中華めん 夕 夕食セット	委託料 月 172万円	170 30 40・70 20 100 A60・B100 150~250 160 300 100 170 350	セット食 50 定食 200 カレー 20 めん 80	プライベートカード
	王子製紙春日井工場 (正規 580名) (その他250名) 09. 4 価格改定 14. 4 価格改定 全体 392m ² 席数 210席	委託 管理費制 定食方式(昼・夕) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 〃 非常勤 14(5H)			1名 4 14(5H)	昼 定食 ライス 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 寿司(いなり) 夕 定食		257 103 103 257 154 154 103 103 257	計 500	プライベートカードと食券の併用
製紙 パ ル	三菱製紙高砂工場 (252名) (その他293名) 14. 4 価格改定 厨房 137m ² ホール 374 席数 100席	委託 単価制 弁当+定食方式(昼) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 2			1名 2 2	昼 定食 ラーメン うどん・そば	なし 〃 〃	390 270 120~170	90 10 30	給与控除・食券の併用
	レンゴー新京都事業所 (180名) (その他70名) 席数 110席	委託 単価制 定食中心(昼) 調理師常勤 1名 調理補助員常勤 3 (週3~4日) 調理補助員非常勤 2 (週2日)			1名 3 2	昼 定食 カレーライス 日本めん	150 150 70	300 300 200	計 130	給与控除・食券の併用
化学 工 業	コニカミノルタ東京サイト・八王子 (2,200名) (その他850名) 15. 7 一部価格改定 17. 7 価格改定 厨房 368m ² ホール 1,400 席数 1,100席	委託 単価制 定食方式(昼・パーティ) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 28 清掃・雑役常勤 4			2名 2 28 4	昼 定食 ライス みそ汁 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃	450 120 60 300 300 250 120	1,250 100 130 230	電子マネー 施設なし 弁当業者利用 (業者指定予約制)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
化	化学工業T社N事業所 (1,800名) (その他1,700名) 14. 4 一部価格改定 15. 6・8 一部価格改定 厨房 430m ² ホール 458 事務・休憩室 36 席数 318席	委託 単価制 弁当+定食(昼) 栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤 事務管理常勤 清掃・雑役常勤				昼 定食	なし	350~360	110	食券・IDカード
						ライス	〃	70~110	25	
						みそ汁	〃	30~50	10	
						副菜	〃	60~100	60	
						カレーライス	〃	300~360	20	
						ラーメン	〃	280~290	40	
						うどん・そば	〃	160~290	70	
						おにぎり	〃	70	15	
						寿司	〃	70	5	
						学	トクヤマ本社 (1,600名) (関連 600名) 11. 5 価格改定 14. 4 価格改定 厨房 206m ² ホール 590 席数 308席	委託 管理費制 弁当+定食(朝・昼・夕・深夜) 栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤 事務管理常勤 その他常勤		
昼 定食	390	90.8								
ヘルシー(定食)	310	3.4								
ライス	130	1								
みそ汁	50	1								
カレーライス・丼	390	32.8								
ラーメン	310	28.8								
日本めん(たねもの)	310	20.1								
副菜付 おにぎり・いなり	70	13.3								
デザート	150	0								
サラダ	100	4.2								
深夜食(宿直用)	760	2								
		月計 4,119								
業 (続 き)	富士ファイルム (798名) (その他887名) 14. 7 一部価格改定 厨房 256m ² 事務・休憩室 35 ホール 736 喫茶ホール 140 予約室 56 席数 476席 喫茶 48 予約室 28	委託 施設賃貸のみ カフェテリア方式(昼・夕・パーティー) 栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤 事務・管理 その他常勤				昼 定食	なし	540	120	IDカード・プリペイドカードの併用
						ライス	〃	80	270	
						パン	〃	80	10	
						みそ汁	〃	40	120	
						主菜	〃	280~420	250	
						副菜	〃	50~120	400	
						カレーライス	〃	240	50	
						ラーメン	〃	300	30	
						日本めん(たねもの)	〃	230	100	
						おにぎり	〃	100	20	
夕 定食	〃	500	10							
業 (続 き)	クレハいわき事業所 (1,000名) (その他 300名) 厨房 234m ² 事務室 54 ホール 1,254 喫茶 48 ホール席数 300席 喫茶席数 9	委託 管理費制 弁当配達+定食方式(昼・夕) 栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤				昼 定食	108	292	200	給与控除(IDカード)、食券の併用
						カレーライス	108	292	30	
						ラーメン	108	216	60	
						日本めん(たねもの)	108	216	45	
						おにぎり	〃	86	140	
						その他	108	292	140	
						夕 定食	108	292	900	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
化	化学工業S社千葉工場 (1,100名) (その他400名)	委託 単価制				昼 定食 A B ヘルシーランチ ライス みそ汁	なし 〃 〃 〃 〃	380→270 430→320 430→320 110 40	80 130 40	プリペイドカード
	18. 2 一部価格改定	定食方式(昼)	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)			カレーライス ラーメン 日本めん 丼 おにぎり	〃 〃 〃 〃 〃	320 270 270 320 90	40 130 50	
学	旭化成川崎製造所 (1,000名) (関連200名)	委託 管理費制				昼 定食 (A・B・C) イベント	委託料 月 310.2万円	320 420	計 620	食券・IDカードの併用
	05. 4 昼 18.5%	定食方式(昼)	栄養士常勤 2名 調理師常勤 4 調理師非常勤 1 調理補助員常勤 12 事務管理常勤 1 その他 1			ライス みそ汁 副菜 カレーライス うどん・そば ラーメン おにぎり		50 30 20~60 220 120 270 60		
工	化学工業T社川崎工場 (1,000名)	委託 管理費制				朝 定食 昼 定食 夕 定食	他に光熱水 費・什器・ 備品などを 負担	120 280 280	朝 30 昼 700~ 800 夕 60	IDカード
	厨房 224m ² ホール 600 席数 300席	カフェテリア方式				カフェテリア 主菜A・B 副菜A・B 冷奴・サラダ カレーライス 日替うどん・そば ラーメン 弁当(昼・夕)		200 110 70・110 180 180~210 210~230 A380・B400		
業 (続 き)	化学工業A本社 (718名) (その他 54名)	委託				ライス 味噌汁 主菜 副菜		80~130 50 310~420 80~		プリペイドカード 施設なし 弁当業者利用(予約制)
		カフェテリア方式(昼・パーティ)	栄養士非常勤 1名 調理師常勤 1 調理師非常勤 1 調理補助員常勤 1 調理補助員非常勤 7			カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり		400 300 260~300 60~80		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
化	石油J社N製油所 (650名)	委託 管理費制	栄養士常勤 調理師 調理補助員	1名 5 4	昼 定食 カレーライス おにぎり 日本めん ラーメン 夕 定食	委託料 月 250万円	340	350	350	
	15. 価格改定									
学	化学工業E本社地区 (645名)	委託 管理費制 ミニカフェテリア方式	栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤	1名 4 8	昼 A B ヘルシー食(バラ ンスランチ) カレーライス めん類(ラメ ン・日本めん)	310 310 310 310	現物支給	130 200	130 200	社員以外は実 費(500円) 徴収 施設なし 昼食補助 10,000円/ 月
	厨房 210㎡ ホール 225 席数 186席									
工	日本新薬本社 (706名) (その他25名)	委託 単価制 カフェテリア方式(昼)	栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤 調理補助員非常勤	1名 3 9 2	昼 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	委託料 月 150万円	40 20 140~180 50~100	160 60 340 680	160 60 340 680	プリペイドカ ード 施設なし 食事手当 400円/日
	席数 312席									
業	化学工業S社 (計 700名)	委託 単価制 複合定食方式	調理師常勤 パート パート補助	1名 7 4	昼 A・Bセット ヘルシー弁当 丼もの ラーメン 日本めん 特めん おにぎり 小鉢類	なし あり なし	470 570	計 400	400	IDカード・ プリペイド カードの併 用
	席数 280席									
続	日本ゼオン総合開 発センター (550名)	委託 管理費制 複合定食方式	栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤	2名 2 3	昼 定食A 〃 B カレーライス ラーメン	@ 198	320 420	150 200	150 200	食券・カード の併用
	厨房 60㎡ ホール 180 喫茶 10 席数 300席 喫茶 12									
き										

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形員 態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
						会社	本人		
化	日本化薬東京研究 事務所 (350名) (関連 180名) 14. 4 価格改定 厨房 103m ² ホール 381 席数 192席	委託 単価制 カフェテリア方式(昼・パー ティ)			昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん 稲荷 おにぎり	なし	460~520 410~500 410 360 80 80	170 10 15 20 10 10	プリペイドカ ード
学	化学工業K社T事 業所 (189名) (その他141名) 14. 4 価格改定 厨房 87m ² ホール 527 席数 200席	委託 管理費制 定食中心(昼・パーティー)			昼 定食 カレーライス定食 うどん・そば定食 ラーメン定食	会社補助 月 3,000円 一律食事代支 給 委託料 月 35.6万円	450 450 450 450	70 10 30	食券・給与控 除
工	化学M社T工場 (270名) 席数 220席	委託 弁当給食			昼 弁当 麺類 丼もの	平均	400	150	給与控除 食事手当
業 (続 き)	化学工業N本社・ 工場 (105名) (その他51名) 厨房 53.73m ² ホール 102.69 席数 60席	直営(人件費会社負担) 定食方式(朝・昼・夕・深夜)			朝 定食 昼 定食 夕 定食 ラーメン 深夜 定食	300	300 300 300 200 300	1 43 2 19 3	給与控除 (IDカード)
ゴ ム 工 業	ブリヂストン (2,209名) (その他150名) 厨房 40.07m ² ホール 473.69 事務・休憩室 5 予約室 52.46 席数 252席	委託 管理費制 カフェテリア方式(朝・昼・ 夕・パーティー・社員パー)			朝 定食 ライス パン 味噌汁 主菜 副菜 カレー ラーメン 日本めん(種物) おにぎり 夕 定食	委託料 月 365万円	140 67 140 48 343~391 48~96 343~391 391 391 48 391	30人 } 昼600人 50人	給与控除・プ リペイドカ ード・ID カードの併 用

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経 営 形 態 給 食 事 員 態 数 従 事 員 数	献 立 名	価 格 (円)		食 数 (1日)	食 費 の 徴 収 方 法 そ の 他
				会 社	本 人		
ゴ ム	工業A本社 (540名) (その他 360名)	委託 管理費制・施設賃貸 (賃貸料月140万円)	昼 定食 ライス みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん	委託料・経費 月 350万円	290～ 50 20 40～80 220 270～ 250～	月計 10,000	電子マネー (E dy カード) 施設なし 食事手当 (月5,000 円) 支給
	厨房 60㎡ ホール 386 席数 180席	カフェテリア方式 (昼・パー ティー) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 10 その他非常勤 2					
工 業 (続き)	ゴム工業F社I工場 (220名) (その他240名)	委託 管理費制 複合定食方式	昼 定食A B カレーライス ラーメン 日本めん	110 110 110 110 60	290 240 210 210 130	月 835 890 426 85 85	食券
	08. 9 カレーライス, 日本めん 09. 5 価格改定 厨房 60㎡ ホール 386 席数 216席	栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員非常勤 3 (5H)		委託料 月 35万円		月計 3,000	
窯 業	窯業T社本社・工場 (1,907名) (その他1,846名)	委託 単価制 カフェテリア方式(朝・昼・夕)	朝 定食 昼 定食 夕 定食 ライス みそ汁 主菜単品 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば おにぎり レタス巻	食事代の20% を補助 (月3,500円を 上限)	389 389 87 33 278 44～87 303 357 195 76 87	25 400 55 70 90 180 230 250 130	給与控除 (ID カード), 電子マネー の併用 ※カフェテリア アプランボ イント利用 可 施設なし 食事手当支 給 (月7,000 ～10,000円)
	14. 4 価格改定 ホール 2,098.6㎡ 席数 816席	栄養士非常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 21 事務管理常勤 2					
窯 業	窯業T社S事業所 (1,100名)	委託 単価制 カフェテリア方式	グラムバイキング 日替りデリ 15.7.29～8.12 宮崎新米フェア 宮崎ポーくしょう が焼き チキン南蛮 チキン南蛮カレー	な し	1g 1.5円 480	カフェ 270名 昼食 570名 ラウンジ 20名	カード方式
	13. 7 オープン 席数 332席	カフェ 8:00～18:00 昼食 11:30～13:30 ラウンジ 17:30～20:00					

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
業 (続 き)	黒崎播磨本社工場 (600名) (その他860名) 18. 3 一部価格改定 厨房 198m ² ホール 522 席数 160席	委託 施設賃貸のみ 定食+弁当配達(朝・昼・夕)				朝 定食 昼 定食 ライス みそ汁		220 380 110 60	5 60 6	食券・現金払いの併用
	栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 7 事務管理常勤 1 清掃・雑役常勤 3	カレーライス おにぎり(2個) 日本めん	290→310 110→120 160→200	平均 120						
業 (続 き)	太平洋セメント中 央研究所 (正規120名) (その他360名) 14. 4 価格改定 厨房 200m ² ホール 450 席数 100席	委託 管理費制 定食方式(昼・パーティー)			昼 定食 丼 カレーライス 日本めん } 日替り ラーメン }	なし 〃 〃 〃 〃	410 410 410 340	60 40 10 30	プリペイドカード 施設なし 弁当業者利用	
	栄養士非常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 2 清掃・雑役常勤 1 事務管理常勤 1									
織 維	東レ滋賀事業場 (1,400名) (その他2,600名) 厨房 600m ² ホール 1,500 事務・休憩室 50 席数 600席	委託 管理費制 複合定食方式 管理栄養士 2名 調理師 6 調理補助員 2 清掃・雑役 22 事務管理常勤 1			朝 定食 昼 定食 夕 定食 カレーライス ラーメン(単品) 〃(定食)		155 330 330 300 160 300	月 1,400 11,500 3,420 2,700 3,880 計 月22,900人	IDカード・ 食券の併用	
	繊維工業A大阪本 社 (300名) (その他150名) 14. 4 価格改定 厨房 104m ² ホール 278 喫茶 319 事務・休憩 16 席数 132席 喫茶 52	委託 単価制 定食+カフェテリア方式 調理師常勤 1名 調理補助員常勤 6			昼 定食 みそ汁 カレーライス ラーメン おにぎり	なし 〃 〃 〃	105 50 310 310 50	140 10 10 10 月計 3,000人	給与控除 施設なし 弁当業者利用	

新築がお好きですか？

— 日本における住宅と政治 —

砂原庸介 著

ミネルヴァ書房（2018年7月刊 本体2,800円）

●住宅が福利厚生で重視された背景は何か

わが国では、住宅施策が福利厚生施策における重要施策に位置付けられ、多くの法定外福利費が投じられてきたことは、経団連がまとめている「福利厚生費調査」の過去60年にわたる調査結果からも明らかだ。

視点を変えると、「何故、企業は従業員の住宅に配慮しなければいけなかったのか」という問いに対し、本書は戦前、さらには大正時代までさかのぼる住宅市場の混乱、関東大震災や戦争などの社会情勢の急激な変化、方向性が定まらない政治的介入などによって、一般的勤労者が手頃な住宅で暮らすことが難しかった状況を紹介する。

そうした中で、企業が行なう給与住宅の提供や家賃補助制度などは、後述する不完全な市場と手薄な公共住宅政策の穴を埋めるために「住宅福祉の一部分を担ってきた」としている。

●誘導された「持ち家（新築）信仰」

また、著者はこれまでのわが国で当たり前に行われていた「持ち家（新築）信仰」は、個々人の嗜好という以上に、市場で流通する家族向け賃貸住宅が少ないこと、中古物件の売買に関する機会費用が高いこと、住宅市場の動向・社会情勢に関係なく単なる景気振興策として続けられる住宅税制、公的住宅の供給停止といった様々な制約から、持ち家・新築志向（信仰）は自然と形成されてきたものとする。

確かに考えてみると、不動産屋で70m²超の手頃で新しい物件を目にすることは少ない。契約や保証等の問題から賃貸住宅を「終の住処」とすることも難しい。また、中古住宅は品質や保証が新築ほど明確ではない。となると、生涯の居所を定

めるに当たっては、新築を買わざるを得なかったのだと著者はまとめる。

●空き住宅＝負の遺産時代の到来

明治維新や戦後の人口増加、都市部への人口流入により、日本社会はいつの時代をみても慢性的な住宅不足だった。バブル期には家（土地）は必ず値上がりする資産として位置付けられていた。しかし、こうした状況は人口減少社会の到来により過去のものとなった。利用価値が高い集積地（都市部）以外に建てられた住宅は二束三文、さらには売却できずに管理費用、固定資産税を費消するだけの「負の遺産」となる恐れすらある。

一方で新築住宅は依然として建てられ続けている。都市近郊の農地を切り開いた新興住宅街も年々拡大している。

●画一的な持ち家・新築信仰は変わるか

市場や政策の失敗により自然と形成されてきたわが国の持ち家・新築信仰は今後どうなるのか。著者は「人口増加が止まった現在、日本の持ち家社会は深刻な問題を抱えている」とする。中心から外へと開発が進められてきたことで、都市の中心部では希薄化し、魅力が低下している。再開発をしようにも、郊外には安い住宅が建て続けられており、魅力に乏しい。空き家が増加し、さらにそれが周囲の資産価値を劣化させるという悪循環を形成しているとする。

こうした状況を打開するためには、まずは中古住宅・賃貸住宅の活用度合いを上げることで、ライフスタイルに応じた住み替えを可能とし、「終の住処」の概念から脱却することが必要だとまとめる。住宅が今ほど重要ではない社会にゆっくりと舵を切ることを提言している。

福利厚生 アラカルト

10月上旬分

●16歳児を取り巻く環境を追跡集計

「第16回21世紀出生児縦断調査」がまとまった。調査は、01年に出生した子どもを追跡調査してきた縦断調査と同じ調査対象を16回以降も引き続き追跡するので、16回からは、学校教育から就業に至るまでの約10年間を継続調査する。

01年生まれの子どもの17年には満16歳になった。今回対象になった子どもの数(調査票)は、1月生まれと7月生まれを合わせ約3万人、うち2.7万人を回収した。第1回調査時の子どもの数は5.4万人だったから2.3万人が調査から抜け落ち、回収数では2万人減ったが、相当数を維持している。

調査では、子どもの現在の状況、家族の状況、子どもの進路、子どもが考える結婚などの将来像、悩みや不安を、保護者側には就業状況などを聞いている。

主な結果は次のとおり。

子どもの在学・就業 進学率は99.0%、就業率は0.1%だった。就学者を100とした就学先の内訳は、高校94.8%、高専1.2%、特別支援学校1.4%、専修学校0.6%、その他・不詳1.0%だった。

同居者 父母と同居が84.1%、父または母と同居が12.6%だった。

母の就業状況 就業している母は、常勤26.2%、パート・アルバイト47.2%、自営業・家業・内職7.2%を合わせ80.7%だった。無職は18.5%、不詳0.9%だった。常勤の割合は緩やかに増加しており、5年前の20.4%より5.8ポイント増えた。(厚労省HP, 10.2)

●確定拠出年金加入者は7月末で686万人

厚労省資料からまとめた企業年金の実績は次のとおりだった。

確定拠出年金(企業型)は、規約数が8月末で5,948件(前年同期5,512件)、加入者数は7月末で686.0万人(同623.9万人)だった。

なお、個人型加入者数は、8月末で101.0万人、うち第1号13.3万人、第2号84.7万人、第3号3.0万人だった。

確定給付企業年金は、9月1日現在で、制度数が1万3,160件、うち基金型756件、規約型1万2,404件だった。前年同期の制度数は、総数1万3,479件、基金型735件、

規約型1万2,744件だった。加入者数は3月末で901万人だった。老齢給付年金の受給者数は、16年度末で130万人、平均年金額は基金型が81.6万円、規約型が101.9万円だった。

厚生年金基金は10月1日現在で、基金数が総数18(単連6,総合12)になった。前年同期は総数54だった。(企業年金連合会HP, 10.3)

●人生100年時代の年金制度を論議

厚労省・社会保障審議会年金部会では10月10日開催の第5回会合で、人生100年時代に向けての年金制度の論議を始めた。

高齢期の長期化、長寿確率の上昇の中で、高齢者の就業拡大が見込まれるとし、これらの変化を踏まえ、年金制度としての対応の方向性としては、①就労期間の延伸を年金制度にも反映させ長期化する高齢期の経済基盤の充実を図る、②多様な年金と雇用の組み合わせを可能にする制度の柔軟化、改善を図る、③長期化する高齢期に対応するための自助努力の促進を図るとしている。

16年末時点で、70~74歳人口750万人のうち就業者は200万人、雇用者は100万人、75歳以上は人口1,700万人、就業者150万人、雇用者50万人となっている。70歳以上の役員を除く雇用者が全年齢の雇用者に占める割合は17年で2.8%にのぼっている。

25年にかけて高齢者人口は急増するが、その後増加は緩やかになり、代わって25年からは生産年齢人口が急減すると見込まれている。そのためにも、高齢者の労働参加が求められるとしている。

高齢者の就労期間は延伸しており、こうした状況に備え、これからは、「新卒で会社に入り、定年で引退して現役を終え、老後のくらしを送る」という単線型の人生を全員が一斉に送るのではなく、学びなおしのできるリカレント教育や副業・兼業、フリーランスなど、複線型の働き方や生き方を提案する動きが出てきているとしている。例えば、17年12月に開催された「人生100年時代構想会議」の中間報告がこれに当たる。

教育→仕事→引退という3ステージのモデルから、教育から始まり、その後は、会社勤め、探検、移行、組織にとらわれない働き方、有給の仕事と様々な活動を組み合わせるポートフォリオ型を経て引退にいたるマルチステージ型の人生を選択する動きが出てくるとしている。

一方、高齢者の4割程度は2,000万円以上の貯蓄現在高を保有しているが、100万円未満の2人世帯も17年で6.4%いるなど、就労せざるを得ない階層も少なくないといった現実があるという。(厚労省HP, 10.10)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営 食 事	形 形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
繊維工業 (続き)	日本フェルト埼玉工場 (283名) (その他81名) 厨房 195㎡ ホール 386 席数 200席	直営				朝 定食 昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん 々(種物) 夕 定食	平均 286	150 270 240 120 100 120 270	月 1,100 1,150 250 200 2,000 1,100 月計 5,800人	IDカード (給与控除)
	食品工業A社川崎事業所 (2,000名) 厨房 437㎡ ホール 1,169 席数 1,122席	委託 複合定食方式				朝 昼 定食 めん お好み 夕(弁当)	なし	300 33 33 33 33	20 600 300 300 30	IDカード (チャージ式)
食	キリン本社 (2,800名) ホール 320㎡ 事務・休憩 5 席数 400席	弁当販売(2業者売り切り)				弁当(9種) ※糖質オフ弁当を含む	なし	460・490・ 500・650	300	現金
食品工業	食品工業A社本社 (800名) 厨房 183㎡ ホール 417 席数 218席	委託 管理費制 カフェテリア方式				朝 コーヒー パン バナナ 昼 ライス普・大 みそ汁 主菜 小鉢 日本めん 中華めん カレーライス 丼物 フルーツ・サラダ	特定の時間帯 は無料 食事補助 700円/月	50~90 30~120 50 40・60 30 280~400 50~70 250~300 300~400 200~300 350~450 60・100	計 120 計 550	IDカード
	明治ホールディングス本社 (正規600名) (その他250名) 11. 5 厨房 151㎡ ホール 368 事務・休憩 10.2 席数 247席	委託 単価制 栄養士常勤 管理栄養士非常勤 調理師常勤 調理補助員非常勤				1名 1 1 6(4H)	パスタ カレーライス ラーメン 日本めん(種物) ライス パン 味噌汁 主菜 おにぎり・稲荷 サラダバー	なし	360 360 410 390 90 60 60 310~460 60 120	月計 10,000人

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経 営 形 態 給 食 事 員 態 数	献 立 名	価 格 (円)		食 数 (1日)	食 費 の 徴 収 方 法 そ の 他
				会 社	本 人		
食	食品工業K社 (約600名) (その他50名) 席数 200席 喫茶 20	委託 単価制 定食中心(朝・昼・夕・パー ティー) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 2 ク 非常勤 1 調理補助員常勤 4	朝 定食 140 昼 定食 140 カレーライス 94 ラーメン 94 日本めん(たねもの) 94 夕 定食 140	140 300 200 200 200 140 85万円	300 300 200 200 200 300	50 100 50 50 50 50 7,000	食券
	食品工業A社研究所 (300名) (関連 70名) 14. 4 一部価格改定 厨房 120m ² ホール 360 席数 170席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 2名 調理補助員常勤 5	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	委託料 月 98.5万円	320 100 50 200 80 200 200 200 100	計 290	給与控除・プリ ベイドカードの併用 施設なし 食事手当 月4,000円
工	月 桂 冠 (240名) (その他 190名) 厨房 156m ² 事務・休憩室 15 ホール 450 席数 400席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼) 調理師常勤 2名 調理補助員常勤 5	昼 定食 ライス 味噌汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン(月2~3 回) 日本めん(たねもの) おにぎり(月2~3 回)	委託料 月 64万円	415 85 43 225~ 63~ 275 330 225 63	160 20 (100) 20 (100) 計 月4,000	プリベイドカ ード
	食品工業A社A工場 (80名+20名) 厨房 100m ² ホール 198 席数 100席	委託 単価制と管理費制の併用 複合定食方式 (4種セット) 常勤 1名 パート 3	昼・夕食 1セット(完成メ ニュー) 4種類	委託料 月 94.6万円	300	月 1,300	食券
業 (続 き)	食品工業S社Y事業所 (53名) (その他170名) 14. 4 価格改定 厨房 60m ² ホール 448 事務・休憩室 10 席数 120席	委託 単価制 定食方式(昼) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員非常勤 2	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(たねもの) おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	500 140 40 370 60 320 260 210~250 90	計 60	給与控除・食 券の併用 施設なし 弁当業者利用 (個人対応)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
そ の 他	ヤマハ本社工場 (正規 1,950名) (その他 500名) 14. 4 価格改定 厨房・事務・休憩 室 600㎡ ホール 1,730 席数 800席	委託 管理費制 定食中心(昼・夕)				昼 定食 夕 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	委託料 月額 1,234万円	346 346 173 346 173	1,050 110 150 120 200	食券と給与控 除の併用 施設なし 食事手当支給 (月6,000円)
	調理師常勤 6 調理補助員非常勤 30 (4.5H) その他非常勤 1 (7H)	栄養生常勤 4名 調理師常勤 6 調理補助員非常勤 30 (4.5H) その他非常勤 1 (7H)							計 1,630人	
製 造	コクヨ大阪本社 (1,100名) 09. 6 一部価格改定 厨房 72㎡ ホール 580 席数 265席	委託 単価制 定食+カフェテリア方式				昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	補助金 約 12万円	400~500 100 50 150~350 80~ 350 350 200~280 60	240 150 150	IDカード・ 現金払いの 併用
	調理師常勤 1 調理補助員常勤 10 清掃・雑役常勤 1	栄養生常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 10 清掃・雑役常勤 1							平均 305 月計 5,813	
業	その他製造業D社 (348名) (その他100名) 14. 4 一部価格改定 厨房 100㎡ ホール 300 事務・休憩室 20 席数 160席	委託 単価制 定食方式(昼)				昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん(たねも の)	240 150 150 100	500 350 350 250	176 5 93 100	IDカード 施設なし 弁当業者(業 者指定予約 制)
	調理師常勤 1 調理補助員非常勤 8	栄養生非常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員非常勤 8								
建 設 業	フランスベッド東 京工場 (正規 159名) (その他 50名) 08. 1 定食、日本めん 厨房 56㎡ ホール 221 席数 120席	委託 単価制 ※業者補助 月4.5万円 定食方式(昼)				昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん(種物)	80 70 70 50	370 280 280 250	月 2,300 } 85 25	給与控除
	調理師常勤 1名 調理補助員常勤 2	調理師常勤 1名 調理補助員常勤 2								
鹿 島 建 設 本 社	鹿島建設本社 (460名) (支店 1,000名) 17. 8 委託業者変更・ 価格改定 厨房 80㎡ ホール 300 事務室 11.7 席数 176席	委託 単価制 定食+カフェテリア(グラム バイキング)(昼・パーテ ィー)				昼 定食 主菜 副菜 日本めん(種物) カレーライス・丼	なし 〃 〃 〃 〃	490~520 1g 1.4円 70 400~450 470	月 5,486 月 1,668 月 397 } 月 1,824 計 8,978	給与控除・プ リペイドカ ードの併用
	調理師常勤 1名 栄養生非常勤 1 (月1回) 調理師常勤 3 調理補助員常勤 4 その他常勤 1 その他非常勤 1 (8H)	調理師常勤 1名 栄養生非常勤 1 (月1回) 調理師常勤 3 調理補助員常勤 4 その他常勤 1 その他非常勤 1 (8H)								

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営 食 事	形 形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
建設業 (続き)	千代田化工建設横浜本店 (30名) (その他160名) 14. 5 価格改定 厨房 50m ² 事務・休憩 12 ホール 480 席数ホール 240席 特別食堂 60m ² 30席	委託 単価制 カフェテリア方式(昼・パー ティー) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 6	昼 定食A・B ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	A510・B460 100 30 250~310 80~120 360 360~460 290~410 100	103 26 37 27 10 月計 4,046	現金・プリペイドカードの併用			
	東京電力HD本社 (4,000名) 厨房 313.8m ² ホール 415.7 席数 434席	委託 管理費制 定食+カフェテリア(朝・昼・ 夕) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 9 調理補助員常勤 22 清掃・雑役常勤 8 事務管理常勤 1	朝 ライス 味噌汁 副菜 昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん(たねもの) 夕 定食	委託料(労務 費)を負担 360 260 300 260 390	70 30 50~60 360 260 300 260 390	1日当たり80 1,800 170 計 月43,300	プリペイドカード 施設なし エデンレッドジャパン 食事券購入 方式			
電力	東京ガス本社 (2,700名) (その他800名) 08. 12 価格改定 14. 4 一部価格改定 厨房 349m ² ホール 909 喫茶ホール 210 席数 646席 喫茶 131	委託 単価制 カフェテリア方式(昼・夕) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 12 調理補助員非常勤 30 事務管理常勤 1	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり 夕 定食	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	440~500 110 40 290~380 40~150 310~380 270~400 250~440 70 410	1日当たり 昼計 1,800 夕計 100	電子マネー			
	電力ガスA本社 (2,900名) 厨房 183.6m ² ホール 848 席数 652席	委託 単価制 カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 3名 調理師常勤 6 調理補助員常勤 17	昼 定食A 〃 B ライス みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	500 450 100 60 60~170 380 350 300 120	計 1,200	給与控除(ID カード)・ プリペイド カードの併 用 施設なし エデンレ ッドジャ パン 月 7,000円			

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
電力・ガス (続き)	電力ガスB本社 (2,000名) 07. 4 本人負担分改定	委託 単価制 複合定食方式 社員 パート	5名 16	昼 定食	なし	463~617	月 15,000	IDカード・ 金券の併用 施設なし 弁当業者指 定の予約制		
	カレーライス			〃	463	600				
	厨房 271㎡ ホール 708 喫茶 460 事務・休憩 51 席数 326席 喫茶 154			ラーメン	〃	303	250	500		
				日本めん	〃	257	150			
運 輸	東日本旅客鉄道本 社 (1,500名) (その他600名) 厨房・ホール計 3,471㎡ ホール 800席 喫茶ホール 78	委託 単価制 カフェテリア方式(朝・昼・ 夕・パーティー・社員バー) 栄養士常勤 3名 調理師常勤 4 調理師非常勤 14 調理補助員非常勤 45 事務管理常勤 3 事務管理非常勤 1	3名 4 14 45 3 1	昼	なし	580~620	150	電子マネー (Suica)		
	ライス小・大			〃	62・113	250・100				
				みそ汁	〃	51	350			
				主菜	〃	298~360	450			
				副菜	〃	82~134	500			
				カレーライス	〃	391~494	160			
				ラーメン	〃	370~620	200			
				日本めん	〃	247~370	450			
				夕	〃	400	60			
業	京王電鉄本社 (780名) 18. 5 価格改定 厨房 109㎡ ホール 396 席数 252席	委託 管理費制(委託料99万円) 定食方式(昼) 栄養士非常勤 1名(4.0H) 調理補助員非常勤12(5.5H)	1名 12	昼 定食	委託料 月額 99万円	324~410	211	給与控除・プ リペイドカ ードの併用 施設なし パークレイ バウチャー 食事券 3,500円		
	カレーライス				324	12				
				ラーメン		216~270	59			
				日本めん(種物)		216~270	39			
							月 6,479			
通 信	情報通信業N本社 (3,000名) (その他3,000名) ホール 900席	委託 カフェテリア方式(昼・夕・ パーティー・社員バー) 栄養士常勤 4名 調理師常勤 2 調理補助員非常勤 69	4名 2 69	昼 定食		350~650	計2,600	給与控除(ID カード)、 現金、電子 マネーの併 用		
	ライス				50~110					
				味噌汁		40・60				
				主菜		240~500				
				副菜		50~130				
				カレーライス		330				
				ラーメン		290				
				日本めん(たねも の)		260				
				おにぎり		100				
				いなり寿司		100				
				夕定食		490				
業	情報通信業N社 (2,100名) 11. 1 オープン	委託 単価制 カフェテリア方式		メインディッシュ (1~3品)	なし	680	計 800	17時から はパー ティー・懇 親会に利 用		
	サイドディッシュ (2~5品)			〃						
				ごはん(1~3品)	〃					
				スープ(1~2品)	〃					
				カレー	〃	550				
				TFT弁当	〃	480				
				ヌードル	〃	600				
				サラダバー	〃	200・400				

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
通	東京放送ホールディングス (1,397名) (関連1,500名) 15. 11 改定 厨房 196m ² ホール 490 席数 184席	委託 単価制 カフェテリア方式 朝・昼提供 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助常勤 8 清掃・雑役常勤 3 事務管理 1	朝食 昼食 昼ライス 普 みそ汁 主菜 副菜 カレーライス 日本めん	なし 〃 103 41 391~442 31~82 411 309	463 617 103 41 391~442 31~82 411 309	120 70 200 85 40 30 1日平均 400人	食券・現金・ IDカード・ プリペイド カードの併 用			
	情報通信業N社 (在館数3,000~ 6,000名) 11. 5 オープン 席数 ホール 844席 個室・テラス 346	委託 単価制 カフェテリア方式 リバーサイドカフェ 8:30~17:00 カフェランチタイム 11:30~13:30 カフェディナータイム 17:30~19:30	健康社食セット4 種 (1日1種類提供) ・ヘルシーメニュー ・パスタ ・はかり売り ・イベント専門コーナー	なし	650	合計(昼) 1,600食	ICチップに より精算カ ード方式			
業 (続 き)	通信業A本社 (2,200名) 10. 9 本社移転 席数 定食 156席 麺類 108	委託 単価制 カフェテリア方式 常勤 3名 パート 15	定食 パスタ・丼 ラーメン 日替りラーメン 冷やし中華 日本めん トッピング・小鉢	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃	430~ 390~ 380 500~ 500 250~380 30~200	計 600	現金			
	通信業N社東京本社 (2,005名) 09. 4 社屋移転による 業者入れ替え 厨房 104m ² ホール 518 事務・休憩 5 席数 258席	委託 単価制 カフェテリア方式 栄養士常勤 1名 調理師常勤 2 調理師非常勤 3 (6H) 調理補助員常勤 13 (5.5H) 事務管理常勤 1 清掃・雑役非常勤 3 (4.5H)	朝食 昼食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん (種物) おにぎり	あり 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	300 650 100 30 250~350 50~100 250 300 180 100	2 40 100 300 260 380 30 20 100 30	Edyカードと 現金の併用 パーティ食を 提供			
金融 保 険 業	三菱東京UFJ銀行 本店 (5,300名) 10. 4 メニュー新設 一部価格改定 厨房 524m ² ホール 1,363 席数 961席	委託 管理費制 複合定食方式 栄養士常勤 4名 調理師常勤 16 調理補助員 59	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん (種物) おにぎり 夕 定食	あり 〃 〃 〃 なし 〃	360 300 260 260 80 350	月 46,750 月 6,548 月 7,521 月 7,573 80 月計 68,392	IDカード 施設なし 食事手当 月 9,000円			

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経営形態 給食事業員 態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
				会社	本人		
金融	金融保険業S本店 (計 5,000名) 18. 7 一部価格改定	委託(委託料, 賃借料なし) 定食+カフェテリア(昼・パ ーティー・社員バー・カフ ェ, 喫茶) 栄養士常勤 3名 調理師常勤 10 調理補助員常勤 12 (4.5H) 事務管理常勤 2 清掃・雑務常勤 9 (5H) その他常勤 13 (5H)	昼 定食	なし	514	250	プリペイドカ ード
			ライス 大・中・ 小 みぞ汁 主菜	〃 〃 〃	103・72・41 31 227~309 →172~	120 100 60	
融	厨房 290.7m ² ホール 1,308 喫茶 242 事務・休憩 77.7 席数 920席 喫茶 112		副菜	〃	62~205 →86~	490	月計 28,000
			カレーライス ラーメン 日本めん(種物)	〃 〃 〃	257 237~391 →237~500 391~421 →430	90 300 240	
保	金融保険業M本社 (正規 2,000名) (その他600名) 11. 上期 一部価格改定	委託 単価制 カフェテリア方式(昼・パ ーティー) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 1 調理補助員非常勤 21 (4H) 清掃・雑役非常勤 7 (4H)	昼 定食	なし	500~550	月計 23,000	交通系電子マ ネーによる セルフ決済
			ライス みぞ汁 主菜 副菜	〃 〃 〃 〃	90 40 380~430 50~100		
業	金融保険業M社 (正規 1,500名) (その他 500) 10. 上期 一部価格改定	委託 単価制 カフェテリア方式 栄養士常勤 3名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 12 清掃・雑役 2 その他 5	カレーライス	〃	300	40	電子マネー・ 現金払いの 併用
			ラーメン 日本めん(種物) おにぎり	〃 〃 〃	370~580 380~480 100	150 150 150 450	
統	厨房 337m ² ホール 800 事務・休憩室 158 席数 600席 喫茶 150		副菜	〃	60~80	450	月計 16,000
			カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり	〃 〃 〃 〃	380~450 380~450 80	150 80 70	
商	商事サービス大阪 O店 (1,670名) (その他7,700名) 1日当たり5,400名) 08. 10 価格改定	委託 管理費制 カフェテリア方式 栄養士常勤 2名(7.5H) 調理師常勤 6 (7.5H) 調理補助員常勤 34 (5.5H)	昼(標準食)	委託料を負担	420	月計 75,000	プリペイドカ ード 施設なし 食事手当支 給
			ライス みぞ汁 副菜	〃 〃 〃	40~100 40 220~320		
サ	厨房 320m ² ホール 907 席数 548席		カツカレーライス	〃	270		
			ラーメン 日本めん(種物) おにぎり 寿司	〃 〃 〃 〃	240~320 140~300 80 120~300		
ビ			日本めん(種物)	〃	391~421 →430	240	
			おにぎり	〃	370~580 380~480 100	70	
ス			おにぎり	〃	380~450	80	
			日本めん(種物)	〃	380~450	80	
業			おにぎり	〃	80	70	
			おにぎり	〃	80	70	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営 食 事	形 形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
商	商事サービス業T社 (1,036名) (その他4,000名) 厨房 390m ² ホール 750 席数 634席	委託 単価制 カフェテリア方式 常勤 パート			11名 38	昼 定食 ライス みそ汁 副食 主菜 副菜 丼物 パスタ カレーライス もりそば ラーメン	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	550 70 50 280 100 330~400 330 290 170 180	計 1,800	食券 施設なし 食事手当支給 3,000円
	小田急百貨店 (正規2,500名) 席数 計1,566席	委託 カフェテリア方式				昼 定食 ライス パン みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	370 90 100~160 30 200~380 10~170 250 220~360 170~350 110	300 50 300 100 90 250 250 50	食券 月60,000人利用
事	商事サービス業D社S支店 (360名) (その他950名) 14. 4 一部価格改定 席数 345席 喫茶 120	委託 単価制 定食+カフェテリア方式(昼) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 1 〃 非常勤 2 調理補助員非常勤 16 事務管理常勤 1			1名 1 2 16 1	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり 寿司	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	432 86・75 31 400~500 62~290 270 237 237 75 129	1日 300	プリペイドカード
	松坂屋上野店 (400名) (関連1,000名) 18. 6 一部価格改定 厨房 152m ² ホール 286席 喫茶 50	委託 単価制 定食+カフェテリア方式(昼) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 2 〃 非常勤 1(5H) 調理補助員非常勤 6(5H) 清掃・雑役非常勤 2(5.5H)			1名 2 1(5H) 6(5H) 2(5.5H)	昼 定食 みそ汁 カレーライス ラーメン	なし 〃 〃 〃	460→480 40→30 310→330 230→250	156 - 18 48 計 月12,284	プリペイドカード
サ	東映 (348名) ホール 19.3m ² 席数 46席	委託 管理費制 定食中心(昼・夕) 栄養士非常勤 1名(2H) 調理師常勤 3			1名(2H) 3	昼 定食 ライス 味噌汁 主菜 カレーライス ラーメン 日本めん(たねもの) 夕 定食(カレー)	委託料 月 110万円 50 30 30~100 220 300~350 220~270 220	270~350 50 30 30~100 220 300~350 220~270 220		給与控除(IDカード), 現金, 食券の併用 施設なし エデンレッド ジャパン食事券購入 (月7,000円)
	ビ									
I										
ス										
業										
(続										
き)										

健康社食サービスの実証実験始まる

社食で健康経営を支援

給食事業大手のエムサービスでは、受託先企業の健康経営ニーズの高まりを受け、社員食堂を基点として健康経営の推進を支援する「健康社食サービス」の取り組みを始めた。

スマホアプリと栄養士で支援

健康社食サービスは、あらかじめ登録した利用者の健診データなどを基に、社員食堂で提供するメニューの中からおすすめメニューを提案する機能を持ったスマートフォン用の「健康社食アプリ」と、エムサービスに所属する管理栄養士・栄養士がアプリやその他のICTを活用して個別・集団的に食を通じた健康づくりを支援する「健康社食コーチ」で構成されている。

健康社食アプリは様々な便利機能を搭載

「健康社食アプリ」は、おすすめメニューの提案機能のほかに、社員食堂での食事履歴の表示のほか、栄養素・カロリーの過不足の分析と改善に向けたアドバイスの表示、家庭での献立の作成支援、体重、歩数、飲酒記録の入力・閲覧など、健康づくりに役立つ様々な機能を備える。

また、アプリは週間メニューやイベントなど、利用促進向けの情報配信機能も備えており、喫食率や利用者満足度の向上も期待できる。

「健康社食アプリ」は、おいしい健康（東京都中央区）と共同開発したもので、18年10月から三井物産の社員食堂で実証実験を開始した。

健康経営推進のプラットフォームとして

エムサービスは、アプリの活用を食習慣見直しのきっかけとして、社員食堂で健康的な食事を

「健康社食アプリ」のイメージ



「健康社食サービス」の主な内容

名称	内容
健康社食アプリ	利用者の健診データと目標値に基づき食堂のおすすめメニューを表示
食事リコmend	家庭でのメニューの提案
食事傾向分析	食堂での食事履歴や栄養素の過不足の表示・アドバイス
食堂情報発信	食堂の週間メニュー、イベント情報の表示
献立作成支援	約7,500種の健康レシピの閲覧が可能
データ管理	食堂の外での食事データや体重、歩数、飲酒記録の入力・閲覧
健康社食コーチ	管理栄養士・栄養士による健診データや食事データに基づく個別・集団サポート
	社員食堂と連動する各種セミナー、イベントの開催

体験・学習してもらい、最終的には家庭での実践につなげるという多面的な支援で利用者の健康づくりと企業の健康経営の両方の実現を目指している。

同社では今後も健康経営のプラットフォームとして社員食堂を活用する提案を続け、社員食堂の価値の向上を図っていきたいとしている。

「健康社食」はエムサービスの登録商標

34社食等がスマートミール認証を受ける

第1回認証は68事業者

本誌No.2246号既報の「スマートミール」認証制度の第1回認証の受付が4月に開始され、79事業者から申し込みがあった。

この度、9月に新潟で開催された日本栄養改善学会学術総会にて第1回認証式が開催され、全国の68事業者が認証された。

認証されたのは、外食部門25件(395店舗)、中食部門11件(1万6,736店舗)、給食部門34件(34店舗)だった。このうち給食部門の34事業者は右表のとおり。

スマートミールの認証基準

スマートミールの認証基準は厚生労働省が定める生活習慣病予防のための食事の目安や日本人の食事摂取基準などを基本に、給食会社が提供するヘルシーメニューの分析結果を加味して設定されている。「スマートミールの基準に適合した食事を提供している」「栄養成分表示をしている」「店内は禁煙」などを始めとする7つの必須項目をすべて満たすと「1つ星」として認証される。

星が多いほど厳しい条件をクリア

必須項目に加えオプション項目を満たすと、星の数は2つ、3つと増えていく仕組み。スマートミール認証を受けた事業者であっても、星の数によって、健康への配慮具合の違いがわかるようになっている。

第1回認証では、給食部門34事業者のうち、3つ星で認証されたのは8事業者、2つ星と1つ星がそれぞれ13事業者となっている。

コンソーシアムの普及活動とともに、給食部門

表1 第1回スマートミール認証を受けた給食部門の34事業者

所在	事業者名	受託会社
東北	吉田産業本店	ウオクニ
関東	アサヒ飲料群馬工場 香川栄養学園女子栄養大学 田村駒東京本社 東洋インキSCホールディングス キュービー アサヒグループホールディングス 東洋インキSCホールディングス アサヒ飲料カルピス恵比寿ビル社員食堂 成蹊学園 NECライベックス本社ビル食堂 日本生命保険相互会社東京本部 東日本銀行 荏原製作所本社ビル食堂 東レ基礎研究センター医薬研究所 東京応化工業相模事業所	レバスト - レバスト LEOC 富士栄食 シダックス 西洋フード・コンパスG グリーンハウス グリーンハウスG NECライベックス 西洋フード・コンパスG 馬淵商事 エームサービス ウオクニ サンユー
中部	恵寿総合病院グルメプラザけいじゅ サンゲツ本社・中部支社 豊田鉄工	シダックス LEOC 日本ゼネラルフード
近畿	兵神装備滋賀事業所 レストラン ウィステリア ワタキューセイモア 島津製作所北食堂 クボタ久宝寺事業センター DIC大阪支店 一富士フードサービス 南海電気鉄道 パナソニックオートモーティブ&インダストリー アルシテムズ 田村駒本社社員食堂 ダイセル カネテツデリカフーズ	ウオクニ 一富士フードサービス 魚国総本社 東テストイバル 日本ゼネラルフード 一富士フードサービス 魚国総本社 テストイバル 馬淵商事 ウオクニ 西洋フード・コンパスG
四国	YKKAP四国製造所	シダックス
九州	博愛会職員食堂 鳥栖シール工業 長崎放送	- - ウオクニ

表2 認証星数別にみた認証件数

星数	外食部門	中食部門	給食部門
☆	9	5	13
☆☆	10	4	13
☆☆☆	6	2	8
合計	25	11	34

においては、食堂運営を受託する受託会社がクライアント企業へ社員食堂の付加価値向上策としてスマートミールの導入提案を進めており、今後採用食堂が拡大していくと考えられる。

三幸土木株式会社の取り組み

～ 小さな会社だからこそできる健康経営 ～

明治安田システム・テクノロジー(株)
介護の広場事業部門

佐々木 禎

今回は、第5回「健康寿命をのばそう！アワード」表彰において、厚生労働省健康局長優良賞を受賞した三幸土木株式会社（業種：土木・建築業、従業員数：70名、2018年3月末現在）の取り組みを紹介する。

同社は、本アワード表彰のほか、「健康経営優良法人（注1）」に17年、18年と2年連続で認定されている。

1. 取り組みを始めた経緯

14年10月の労働安全週間に、社員の健康の保持・増進を図るため、野菜ソムリエの資格を持つ管理栄養士を講師に招いて「野菜DE生活習慣病予防」をテーマとしたセミナーを開催したことが取り組みのきっかけとなった。

セミナー当日に配付したアンケートの結果から、野菜の摂取が100～270g（注2）程度にとどまっていたこと、20代～40代に朝食の欠食者がいることなどが判明した。

後日、講師から「体重の記録と毎日プラス1皿の野菜摂取」を継続する体験プログラムの提案があり、まず役員5名が翌11月～2月の4カ月間体験。減量および健診結果に改善が見られたことから、全社での取り組みを検討。取り組みにあたっては全社一斉ではなく、部署ごととした。

2. 主な取り組みの概要

(1) 6カ月でsmart！

前述の「体重の記録と野菜の摂取」は、「6カ月でsmart！」という名称で、15年3月から工事部、企画業務部、総務部を皮切りに、車両課、重機課で順次開始され、全社一巡となった。1グループ5名程度で取り組んだことにより、全員が途中で脱落することなく6カ月間継続することができた。

体重の記録（図表1）については、当初Excel入力であったが、17年5月から自社で開発した体重測定アプリ「のっちゃおか」を活用している。

(2) 禁煙チャレンジで手当を支給

禁煙チャレンジは、成人社員（非喫煙者を含む）を対象に、5カ月間喫煙しなければ、手当が支給されるもので、これまでに3回実施されている（図表2）。チャレンジ手当は開始月に5カ月分支給され、煙草を吸ってしまった月は手当が減額となり、冬の賞与で最終調整される。

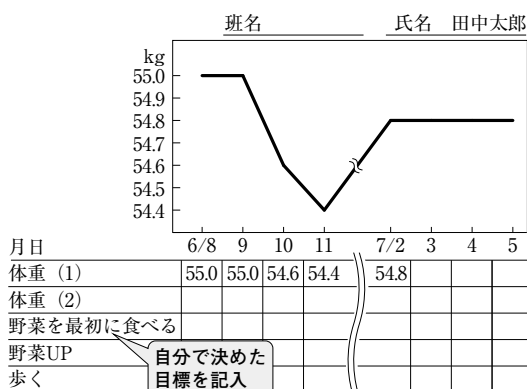
対象者は、喫煙者、非喫煙者を問わず、何度でもチャレンジでき、期間中チャレンジ手当の支給を受けることができる。また、禁煙チャレンジ終了後、禁煙を継続できている社員には毎月2,000円の禁煙手当が支給される。

(3) 健康度アップチャレンジで手当を支給

健康度アップチャレンジは、社員全員を対象に、前年の健康診断結果よりも改善していることを条件に、適格者には健康度アップ手当3万円が支給される（図表3）。

(4) サンコーファーム（自社農園）で野菜づくり

図表1 体重・行動記録表



出所：図表はすべて三幸土木株式会社提供資料

16年5月から、会社近くの休耕畑を借り、自社農園として野菜づくりを行っている。家庭菜園の経験のある社員をコーチ役に、社長も自ら草取りをするなど野菜づくりに加わっている。

つくる野菜は前年の出来不出来や社員からのリクエスト等により、毎年変えている。これまでにつくられた野菜は、きゅうり、トマト、なす、とうもろこし、ピーマン、大根、にんじんなどである。収穫された野菜は、サラダや浅漬け、ジュース、スープ等にして社員みんなで食している。

3. 取り組みの実績と成果

図表4は「6カ月でsmart!」に取り組んだ社員のうち21名のアンケート結果である。野菜の摂取量が増え、それに伴って半数の人の体重が減っている。ほとんどの人が取り組み終了後も「体重記録は継続できる」または「継続したいと思う」と回答している。

「禁煙チャレンジ」は3年前60%近かった喫煙率が、現在では20%程度まで低下している。チャレンジ期間中は喫煙率が低下するものの、終了後にはまた上昇することを繰り返しているが、3回にわたる禁煙チャレンジは喫煙率の低下に着実に効果をあげている（図表5）。

土木・建築業はいわゆる3K（きつい、汚い、危険）職場であり、また、会社規模も小さいことから、若い人には人気がなく、人材の採用には苦勞してきた。

しかし、健康経営に取り組むことで、採用の際にも若い人にアピールでき、着実に採用ができるようになるなど好影響を与えている。

4. 今後の課題

同社が参加している厚生労働省の「スマート・ライフ・プロジェクト」では、生活習慣病を予防し、健やかな生活を送るため、「3つのアクション+1」として「適度な運動」「適切な食事」「禁煙」そして「健診・検診の受診」を提案している。

同社はこれらのテーマを的確に施策として実行している。「6カ月でsmart!」は多くの社員に習慣化され、現在も継続されている。

一方、禁煙については、今なお喫煙している社員の多くはどうしてもやめられないと思われる。そのような社員には、禁煙プログラムへの参加や

禁煙治療を促し、チャレンジ手当をその費用の補助に変えるなどさらなる進化を期待したい。

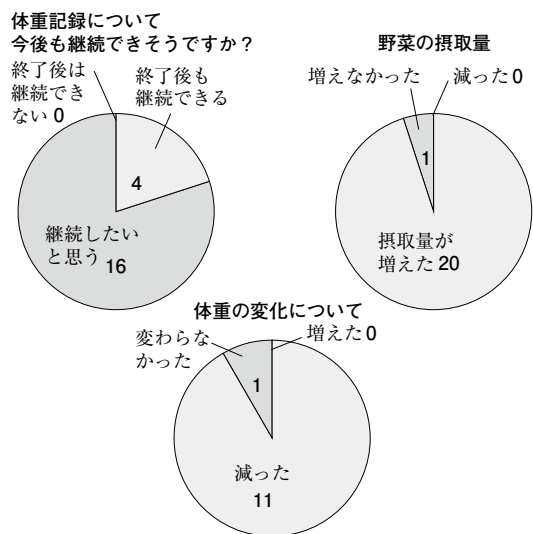
図表2 禁煙チャレンジの実施状況

区分	実施期間	手当（月額）
第1回	15年6月1日～10月31日	2万円
第2回	16年7月1日～11月30日	1
第3回	17年7月1日～11月30日	0.5

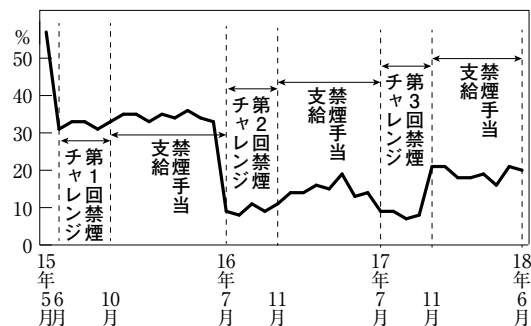
図表3 健康アップチャレンジの判定基準

異常なし：適格
 要注意・要経過観察・治療中：数値が改善していれば適格
 要精検・要治療：不適格（ただし、改善度により適格の判定あり）
 BMIも判定対象

図表4 6カ月でsmart! アンケート結果



図表5 喫煙率の推移



注1 健康経営優良法人：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議（経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携した活動体）が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を日本健康会議が認定し、顕彰している。
 注2 健康日本21では生活習慣病予防の観点から1日350g以上の野菜の摂取が目標とされている。

2017年度 人間ドックの実施状況

— 本人負担増に歯止めが掛かる —

受診者数は1.2%減の12万4,121人に

地方職員共済組合および東京都職員共済組合では組合員と家族を対象に費用補助による人間ドック事業を実施している。組合資料に基づく本誌による分析結果は下記のとおり。17年度の両共済組合合計の人間ドック受診者数（組合員・家族）は前年度から1.2%減の12万4,121人だった。10年度から14年度まで増加を続けた後、15年度は減少、16年度は増加となり、17年度は再び減少した。受診率は97.9%だった。4,000人台の規模では定員超の傾向が続いた。

本人負担の減で1件当たり所要額が微減

日帰り・1泊2日などの受診コースを捨象した人間ドックの1件当たり所要額は16年度から0.4%減の3万6,636円だった。これを費用負担主体別にみると本人負担の減少が主因だった（図表2）。所要額は13年度以降増額を続けていたが、17年度は微減となった。

別表

17年度の職員・家族対象の人間ドック実施状況

注 1件当たり所要額と本人負担額の差額は共済組合、地方公共団体、互助会等が負担

共済 支部名	実施	対象者	定員	受診者数 受診率	本人負担	共済 支部名	実施	対象者	定員	受診者数 受診率	本人負担
北海道	日帰	組合員・35歳以上	1,500	2,178	8,000	福 島	日帰	組合員・特定年齢	なし	1,656	7,000
	日帰	配偶者・40歳以上	1,000	87.1%	15,000		日帰	配偶者・特定年齢	なし	-	20,000円超分
青 森	日帰	組合員・35歳以上	1,210	1,548	7,500	茨 城	日帰	組合員・特定年齢	2,966	3,236	1/3
	日帰	配偶者・35歳以上	420	95.0%	2,000		日帰	配偶者・特定年齢	374	94.0%	1/2
岩 手	日帰	組合員	120	438	4,000		日帰	組合員・59歳以上	102	-	1/5
	1泊	組合員	300	104.3%	8,000	栃 木	日帰	組合員・35歳以上	1,973	2,774	最大23,884
宮 城	日帰	組合員・35歳以上	985	1,193	13,000		1泊	組合員・35歳以上	80	-	最大40,414
	1泊	組合員・35歳以上	150	98.2%	22,000		日帰	組合員・特定年齢	なし	-	最大17,994
	日帰	組合員・40歳以上	80	-	20,000円超分		1泊	組合員・特定年齢	なし	-	最大40,414
秋 田	両方	組合員・30歳以上	1,300	1,352	35,000円超分	群 馬	日帰	組合員・特定年齢	なし	2,840	22,000円超分
	両方	配偶者・40歳以上	300	84.5%	15,000円超分		1泊	組合員・特定年齢	なし	-	35,000円超分
山 形	両方	組合員・35歳以上	940	1,284	最大16,100	埼 玉	日帰	組合員・36歳以上	3,341	5,250	22,630円超分
	日帰	配偶者・35歳以上	360	98.8%	6,000		日帰	組合員・特定年齢	1,527	98.7%	なし
		日帰	配偶者・35歳以上	360	98.8%		6,000	日帰	配偶者・35歳以上	450	-

図表1 定員数に対する利用・適用者数の割合 (%)

利用・適用者数	2015年度	16年度	17年度
平 均	97.3	98.8	97.9
999	85.8	93.7	90.9
1,000~1,999	98.5	96.6	96.8
2,000~2,999	97.0	98.3	90.0
3,000~3,999	73.4	78.2	80.9
4,000~4,999	111.2	116.8	132.4
5,000~	100.0	101.1	96.4

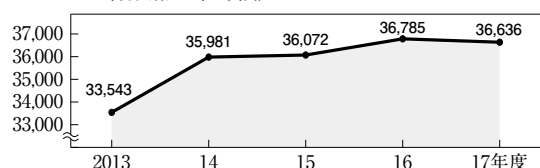
注 定員数の定めがある人間ドックをカウント、100%超は定員オーバー受診

図表2 1人当たり受診費用の負担内訳 (17年度, 円)

利用・適用者数	共済組合	本人	地方公共 団体	互助会等
平 均	15,192 (14,978)	9,212 (11,440)	11,289 (11,426)	942
999	25,405	11,097	3,757	643
1,000~1,999	15,290	8,770	13,433	737
2,000~2,999	13,497	9,218	12,414	2,092
3,000~3,999	12,275	9,693	14,332	48
4,000~4,999	11,385	7,954	8,056	657
5,000~	8,358	8,340	15,363	951
負担割合 (%)	41.5 (39.0)	25.1 (30.2)	30.8 (30.2)	2.6

注 負担主体別の金額は所要額が不明の支部を除いた平均額、()内は16年度

図表3 1件当たり所要額（受診費用）の推移（利用者数加重平均額）



共済 支部名	実施	対象者	定員	受診者数 受診率	本人負担	共済 支部名	実施	対象者	定員	受診者数 受診率	本人負担		
千 葉	日帰 両方	組合員・特定年齢	なし	1,864	なし	奈 良	日帰 日帰	組合員・30歳以上	2,450	1件当たり所要額 41,389			
		組合員・退職予定	なし	-	日帰35,000超分 1泊57,500超分			2,792	2,450	2,792	96.3%	最大15,000 最大20,000	
東 京 都職員 共済に よる 神奈川	日帰 日帰 日帰	①35歳以上	なし	13,520	25,000円超分	和歌山	なし	組合員・35歳以上	800	1件当たり所要額 36,554			
		②特定年齢	なし	1,658	30,000円超分			786	98.3%	最低8,000～ 31,000円超分			
		永年勤続退職者	なし	1,483	35,000円超分								
		①②は組合員・被扶養者											
山 梨	日帰 日帰 日帰	組合員・精健対象者	319	763	1件当たり所要額 38,934	鳥 取	日帰 日帰	組合員・35歳以上	なし	1,984	1件当たり所要額 40,709		
		組合員・上記以外	242	80.2%	30,000円超分			なし	-	最大15,000 最大25,000			
		配偶者・30歳以上	390		9,600円超分			2,210	97.2%	1件当たり所要額 36,130 健診料の3割弱 健診料の4割			
新 潟	日帰 日帰 日帰	組合員・人間ドック	1,852	2,544	1件当たり所要額 35,098	岡 山	日帰 日帰 日帰	組合員・特定年齢	なし	3,549	1件当たり所要額 37,642		
		組合員・オプション	1,024	82.1%	実費の 5～8割超分 ※上限あり			なし	-	最大10,000 16,000			
		組合員・60歳以上 被扶養・35歳以上	24					なし	-	最大25,000			
富 山	日帰 日帰 日帰	常勤職員・特定年齢	1,400	3,549	1件当たり所要額 36,000	広 島	日帰 日帰 日帰	組合員・特定年齢	なし	3,539	1件当たり所要額 33,676		
		組合員・35歳以上	3,350	71.7%	10,000 組合員13,000 17,000			なし	-	10%※通院ドック 20%			
		配偶者・特定年齢	200					なし	-	2,000※ミニドック			
石 川	日帰 1泊 日帰	組合員・特定年齢	なし	1,299	1件当たり所要額 35,934	山 口	日帰 1泊 日帰	組合員	200	924	1件当たり所要額 39,782		
		組合員・上記以外	なし	-	15,000			560	89.7%	1/4 1/4 1/4			
								270					
福 井 県外職 員は赴 任2年 超長 野	日帰 日帰 日帰 日帰	組合員・35歳以上	1,920	4,533	1/3	徳 島	日帰 日帰 日帰	組合員・30歳以上	なし	3,023	1件当たり所要額 35,956		
		組合員・35歳以上	250	199.7%	4/10			320	-	最大2割 最大2割※脳コース 6割			
		配偶者・35歳以上	100		1/2			240					
岐 阜	日帰 1泊 日帰	組合員・特定年齢	693	1,003	1件当たり所要額 41,927	香 川	日帰 日帰	組合員・36歳以上	なし	2,128	1件当たり所要額 36,932		
		組合員・35歳以上	225	99.2%	最大女性9,510 最大女性14,260			なし	-	15% なし			
		組合員・県外職員	13					なし	-				
静 岡	日帰 日帰 日帰	組合員・退職予定	80		1件当たり所要額 40,621	愛 媛	日帰 日帰 日帰	組合員・特定年齢	なし	1,981	1件当たり所要額 33,804		
		組合員・特定年齢	なし	2,163	7,000			なし	-	8,000 13,000			
		組合員・特定年齢	なし	-	13,000			2,665	-	5,000 なし			
愛 知	日帰 日帰	組合員・特定年齢	4,126	4,112	1件当たり所要額 30,895	高 知	日帰 日帰 日帰	組合員・50歳以上	なし	2,665	1件当たり所要額 30,890		
		組合員・特定年齢	132	96.6%	15,000円超分の1/2			5,175	10,000	94.1%	10,000		
		配偶者・特定年齢	132		15,000円超分の1/2			1,000	1,757	1,939	27,000円超分		
滋 賀	日帰 日帰 日帰	組合員・35歳以上	なし	4,194	1件当たり所要額 33,099	福 岡	日帰 日帰 日帰	組合員・30歳以上	4,500	1,939	27,000円超分		
		組合員・35歳以上	なし	-	35,000円超分			1,000	99.2%	47,000円超分			
		組合員・35歳以上	1,350	1,387	10,000			176					
京 都	日帰 日帰 日帰 日帰	組合員・35歳以上	1,350	1,387	1件当たり所要額 25,198	佐 賀	日帰 日帰 日帰	組合員・35歳以上	1,757	1,939	27,000円超分		
		組合員・35歳以上	1,350	102.7%	17,000円超分			176					
		組合員・35歳以上	1,350		21,000円超分			176					
大 阪	日帰 日帰 日帰	組合員・35歳以上	1,350	1,387	1件当たり所要額 25,198	長 崎	日帰 日帰	組合員・30歳以上	4,500	1,939	27,000円超分		
		組合員・35歳以上	1,350		35,000円超分			176					
		組合員・35歳以上	1,350		35,000円超分			176					
兵 庫	日帰 選択 選択	組合員・35歳以上	1,350	1,387	1件当たり所要額 25,198	熊 本	両方 両方 両方	組合員・特定年齢	615	2,953	2,953	89.5%	58,000円超分
		組合員・35歳以上	1,350		20,000円超分			500					
		組合員・35歳以上	1,350		20,000円超分の1/2			500					
鹿 児 島	日帰 1泊 日帰	組合員・35歳以上	1,350	1,943	1件当たり所要額 41,445	宮 崎	日帰 日帰	組合員・特定年齢	1,300	1,585	1件当たり所要額 29,249		
		組合員・35歳以上	1,350		①30,000円超分			900	99.1%	25,920円超分			
		組合員・35歳以上	1,350		②23,000円超分								
沖 縄	日帰 日帰 日帰	組合員・35歳以上	1,350		③33,000円超分	本 部	日帰 日帰	組合員・35歳以上	なし	57	30%		
		組合員・35歳以上	1,350		なし			なし	-	30%			
		組合員・35歳以上	1,350		なし			なし	-				

注1 実施欄の「日帰」は日帰り、「1泊」は1泊2日、「両方」は、日帰りと1泊2日の2形態、「2日」は1泊2日と2日、「選択」は受診者が選択、「なし」は指定なしを表している。

2 対象者欄の「特定年齢」は「33歳のみ対象」の様に特定年齢のみ対象となるものを指す

人事院 民間企業の勤務条件制度等調査

法定外労災あり 6割, 通災5割

— 法定外労災死亡は1,589万円 —

人事院は「民間企業の勤務条件制度等調査」(2017年)を9月にまとめた。常勤従業員50人以上の民間企業4,228社を集計した。調査時点は17年10~11月。調査結果のあらまは以下のとおり。

有期雇用従業員の休暇制度 有期雇用従業員の休暇制度の実施率をみると、私傷病休暇あり56.6%，うち正社員と同じ制度ありは58.6%，結婚休暇はそれぞれ92.5%，56.6%，忌引休暇は94.0%，57.5%，夏季休暇58.3%，76.2%だった(表1)。

転勤ありの企業の73.0%が社宅設置 社宅がある企業の割合は全企業平均で44.7%だったが、転勤あり企業では73.0%だった。保有形態では自社保有は30%台にとどまった(表2)。

この割合はここ数年ほとんど変化がみられなかった。

世帯用と借り上げ 社宅がある企業の社宅の用途は、世帯用が全企業平均で69.3%，転勤あり企業で75.1%，独身用は全企業平均で92.4%，転勤あり企業で94.1%だった(表3)。

社宅使用料は80m²以上借り上げが3.5万円 世帯用社宅使用料は専有面積50m²未満で社有1.6万円、借り上げ2.4万円、55m²以上70m²未満で2.0万円、3.0万円、70m²以上80m²未満で2.3万円、3.1万円、80m²以上で2.5万円、3.5万円だった。

借り上げが社有を1.4~1.5倍上回った(表4)。

法定外労災ありは60.9% 法定外労災給付制度がある企業は、業務災害で60.9%，通勤災害で55.2%だった(表5)。

業務災害による死亡は1,589万円 法定外給付額の決定方法を一律かつ定額としている企業の平均給付額は、業務災害による死亡で1,589万円、通勤災害で1,282万円だった。

後遺障害(1級)は業務災害で1,838万円、通勤災害で1,444万円だった。

表1 有期雇用従業員の休暇制度実施率 (%)

区 分	あ り	な し	
		正社員と同じ	
私傷病	56.6	(58.6)	41.8
結婚	92.5	(56.6)	7.1
忌引	94.0	(57.5)	5.7
父母の葬儀 以外の法事	56.1	(56.8)	42.6
夏季	58.3	(76.2)	40.2
産前・産後	90.5	(83.5)	8.3
配偶者の出産	73.0	(59.5)	25.6
育児参加	39.4	(73.9)	58.9
骨髄等ドナー	8.3	(42.5)	90.5
ボランティア	13.2	(44.8)	85.6
育児時間	94.1	(85.2)	-
子の看護	94.7	(84.9)	-
介護	94.8	(84.6)	-

注 () 内は、各休暇が「あり」を100とした割合

表2 社宅あり、保有形態 (%)

区分	あり	保有形態、あり=100	
		自社保有	借り上げ
全企業	44.7	39.5	83.7
転勤あり企業	73.0	33.0	92.4

表3 社宅あり企業の社宅の用途 (%)

区分	あり	保有形態、あり=100	
		世帯用	独身用
全企業	44.7	69.3	92.4
転勤あり企業	73.0	75.1	94.6

表4 世帯用社宅の月額使用料 (専有面積、円)

区 分	自社保有	借り上げ	自社=100
55m ² 未満	15,819	24,033	152
55m ² ~	19,945	29,978	151
70m ² ~	22,621	31,208	138
80m ² 以上	25,044	35,370	141

表5 法定外労災・通勤災害給付制度の実施率、給付決定方法 (%)

区 分	制度あり	決定方法、制度あり=100			
		一律	扶養の有無・人数	その他	
死亡	業務災害	60.9	62.5	9.9	27.7
	通勤災害	55.2	62.1	9.1	28.8
後遺障害	業務災害	50.8	66.1	6.8	27.2
	通勤災害	45.5	64.5	7.0	28.5

注1 一律、扶養親族の有無・人数別には定額、定率を含む
2 その他は年齢・勤続年数、役職・職能資格を勘案して給付額を決定する場合など

介護サービスの受給者数と利用料

— 訪問介護は延べ114万人、施設利用料の自己負担額は14.3万円 —

17年9月中の受給者数は、訪問介護114万人、通所介護136万人、地域密着型71万人、訪問看護ステーション46万人にのぼった。受給者1人当たりの自己負担利用料は、訪問看護ステーションで3.5万円、介護老人福祉施設（個室）で14.3万円（本誌試算）だった。

受給者の自己負担額

看護ステーションは6.9回利用で3.5万円

月利用者46万人の訪問看護ステーションの自己負担額は別表のとおり、介護報酬の単価を1回5,000円として月6.9回利用で3万4,500円になる。

このほかの介護サービスの自己負担額を18年度について、要介護度3を前提に試算してみると月額額は次のようになった。

訪問介護（20～30分、19.7回）7,762円、訪問入浴介護（1,250円、5回）6,250円、通所介護（4～5時間、9.1回）4,486円、通所リハビリ（4～5時間、8.2回）5,584円、短期入所生活介護（10.2回）7,783円、地域密着定期巡

回・随時対応型（97.8回）1万6,793円、同夜間対応型訪問介護（7.1回）2,742円、同通所介護（4～5時間、8.1回）4,471円）、同複合型（39.4回）2万4,274円などだった。

また、介護老人福祉施設入居者の自己負担額は別表下欄のとおり14.3万円だった。

介護サービスの受給者数

介護サービスの受給者数は図表1-1のとおりだ

別表

要介護者の自己負担利用料

（月額、円）

区分	単価	単位	自己負担	資料出所
訪問看護ステーション	5,000	6.9回	34,500	15年9月分など
介護福祉施設	食費	30日	42,120	図表2-3
	居住費・個室	30日	60,960	図表2-4
	介護サービス費	1カ月	26,921	16年9月中
	その他の費用	1カ月	13,284	16年9月中
計			143,285	

図表1-1

介護予防・介護サービスの受給者数

（17年9月中、千人）

区分	介護予防サービス					介護サービス						
	要支援					要介護						
	総数	1	2	その他	総数	1	2	3	4	5	その他	
訪問系	介護	203.9	88.9	109.4	5.6	931.8	288.5	267.6	151.8	113.9	94.1	15.9
	入浴介護	0.3	0	0.3	0	52.7	1.3	4.3	6.4	13.9	25.7	1.2
	看護ステーション	61.8	20.5	40.8	0.5	399.0	87.2	100.7	69.0	66.0	67.4	8.8
通所系	介護	282.8	123.7	154.9	4.3	1,081.3	390.7	331.2	187.1	109.7	58.9	3.7
	リハビリ	139.2	54.7	83.8	0.7	401.1	132.7	131.9	72.9	42.9	19.5	1.1
特定施設入居者生活介護		26.3	13.7	12.4	0.3	171.9	45.3	38.0	32.4	32.7	22.7	0.8
介護予防支援事業所		1,003.6	436.4	546.0	21.2							
居宅介護支援事業所						2,329.4	798.6	702.1	395.0	255.8	160.9	17.0
福祉用具貸与		419.0				1,482.6						

注 「その他」は申請中など

った。介護サービスの要介護1～5およびその他の総数の項目別受給者数は延べ685万人だった。

地域密着サービスの受給者数は図表1-2のとおりだった。総数を累計すると延べ72万人だった。通所系介護が最も多く、認知症対応型共同生活介護が続いた。

1人当たり利用回数

介護サービスの受給者1人当たりの利用回数は図表1-3のとおりだった。

1日に何回も利用できる地域密着型訪問系定期巡回・随時対応型が97.8回で最も多く、複合型サービスの39.4回が続いた。

ステーションは6.3回

訪問看護ステーションの利用者1人当たりの利用回数は図表1-4のとおりこのところ横ばいで、17年で6.3回、要介護度別にみると図表1-5のとおり、要介護1で5.4回、同5で8.1回だった。

介護報酬の単位数

介護サービスの費用は、介護の種類と介護程度ごとに細かく決められた介護報酬を点

図表1-2 地域密着型サービスの受給者数

(17年9月中, 千人)

区分	総数	要介護						
		1	2	3	4	5	その他	
訪問系	定期巡回・随時対応型 夜間対応型	15.1 3.4	3.9 0.2	3.7 0.5	2.9 0.9	2.7 1.0	1.8 0.9	0.0 0.0
通所系	地域密着型 認知症対応型	378.4 54.7	145.5 13.5	117.6 13.6	62.9 13.4	32.9 7.9	17.1 6.1	2.4 0.2
小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	82.4	23.7	22.6	17.5	11.6	6.7	0.3
	特定施設入居者生活介護	177.2	33.8	45.1	47.1	30.4	20.5	0.2
	複合型サービス	6.5	1.2	1.6	1.3	1.4	0.9	0.0
	複合型サービス	6.9	1.1	1.5	1.4	1.4	1.4	0.0

注「その他」は申請中など、以下同じ

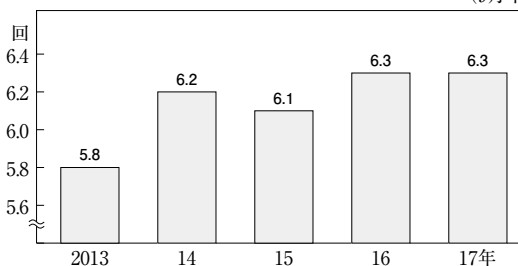
図表1-3 利用者1人当たりの利用回数

(17年9月中, 回)

区分			2013年	14年	15年	16年	17年	
介護予防	訪問系	訪問介護 入浴介護 介護ステーション	5.9 4.2 4.4	6.1 4.6 4.7	5.9 4.5 4.6	6.0 4.3 4.8	5.8 4.3 4.7	
		通所系	通所介護 リハビリ	5.3 5.7	5.5 5.9	5.3 5.8	5.3 5.8	5.1 5.7
		その他	生活介護 療養介護	5.1 5.0	5.1 4.8	5.4 5.1	5.4 4.9	5.3 4.9
	地域密着型 予防	認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護	5.1 16.2	5.6 16.4	5.3 17.8	5.4 18.2	5.3 17.8	
	居宅介護	訪問系	訪問介護 入浴介護 介護ステーション	18.0 4.8 6.2	18.3 4.9 6.6	18.4 4.9 6.6	19.3 5.0 6.8	19.7 5.0 6.9
			通所系	通所介護 リハビリ	8.5 8.0	8.7 8.3	8.7 8.1	9.0 8.2
その他		生活介護 療養介護	10.0 7.3	10.2 7.3	10.2 7.5	10.3 7.4	10.2 7.3	
地域密着型	訪問系	定期巡回・随時対応型 夜間対応型	110.5 3.9	108.5 4.6	116.9 5.7	106.3 5.2	97.8 7.1	
		通所系	地域密着型 認知症対応型	9.6	9.7	9.7	8.2 9.8	8.1 9.7
	小規模多機能型居宅介護 複合型サービス		30.9 41.7	32.0 40.9	34.4 39.9	35.6 42.9	35.5 39.4	

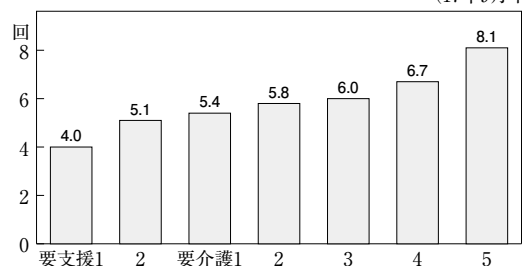
図表1-4 訪問看護ステーションの介護サービス利用者1人当たりの訪問回数

(9月中)



図表1-5 訪問看護ステーションの利用者1人当たりの訪問回数

(17年9月中)



数単位で評価して決定する。

10点を10円とする基準額を地域などによってさらに調整している。

18年度の主な介護サービス別の単位数は図表1-6のとおりで、この点数×10円×0.1が受給者の自己負担になる。

単位は、介護時間、回数、月、要介護度などに区分されている。

例えば、通所介護費を4～5時間利用すると、1回当たりの介護費は、要介護3では493×10円＝4,930円、同5では605×10円＝6,050円になる。利用者は、原則としてこの1割、所得によっては2割、3割を負担することになる。

どの介護サービスを何回利用したか、何時間利用したかによって、自己負担額が決まる。利用回数等には上限が設けられている。

図表1-6

介護サービス別の単位数

(18年度)

区 分		単 位					
訪問介護費	身体介護中心	20分未満	165				
		20～30	248				
		30～1時間	394				
1時間以上		575					
	生活援助中心	30分以上	181				
		45以上	223				
	通院の乗降車介助		98				
訪問入浴介護費		1回	1,250				
訪問リハビリテーション費		1回	290				
		要介護1	2	3	4	5	
通所介護費 (通常規模)	3～4時間	362	415	470	522	576	
	4～5	380	436	493	548	605	
	5～6	558	660	761	863	964	
	6～7	572	676	780	884	988	
	7～8	645	761	883	1,003	1,124	
通所リハビリテーション費 (通常規模)	1～2時間	329	358	388	417	448	
	2～3	343	398	455	510	566	
	3～4	444	520	596	693	789	
	4～5	508	595	681	791	900	
	5～6	576	688	799	930	1,060	
	6～7	667	797	924	1,076	1,225	
	7～8	712	849	988	1,151	1,310	
短期入所生活介護		625	693	763	831	891	
短期入所療養介護	介護老人保健施設 医療施設	753	798	859	911	962	
		691	794	1,017	1,112	1,197	
地域密着 サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護(月)		5,666	10,114	16,793	21,242	25,690
	夜間対応型訪問介護(月)		2,742				
	地域密着型通所介護	3～4時間	407	466	527	586	647
		4～5	426	488	552	614	678
		5～6	641	757	874	990	1,107
		6～7	662	782	903	1,023	1,144
	認知症対応型通所介護	3～4時間	538	592	647	702	756
		4～5	564	620	678	735	792
		5～6	849	941	1,031	1,122	1,214
		6～7	871	965	1,057	1,151	1,245
小規模多機能型居宅介護(日)		759	795	818	835	852	
複合型サービス(月) 同一施設以外		12,341	17,268	24,274	27,531	31,141	

介護保険施設の利用料

定員数は54万人に増加

介護老人福祉施設の定員数は図表2-1のとおり、13年の47.5万人が17年には55.5万人となり8万人増えた。

このほかの介護保険施設の17年の定員数は、保健施設が34.4万人、医療施設が5.0万人だった。福祉施設と合わせると94.9万人になる。

居宅サービス受給者のすべてが施設介護への入居を希望するわけではないと思われるが、前掲図表1-1では居宅介護支援事業所の受給者数は要介護3以上で81.2万人にのぼっている。この半数が入居希望者としてもあと40万人分が不足する。

福祉施設の75%が個室

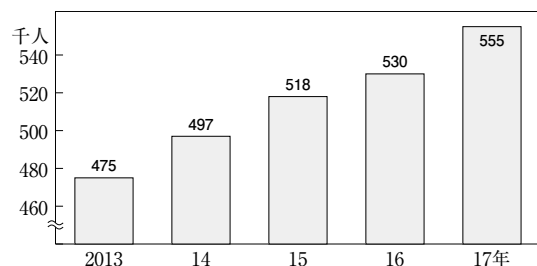
介護老人保険施設では個室の割合が増えている。図表2-2によると、個室割合は、福祉施設では13年の69.3%が17年には74.6%に、保健施設でも13年の44.1%が17年には45.7%に増えた。

平均食費は福祉施設で1日1,404円

介護保険施設の1日当たり平均食費は図表2-3のとおり、福祉施設で1,404円だった。1,000円以上1,500円未満に75.3%が集中した。

介護老人福祉施設の1日当たり食費1,404円は1カ月当たり換算で4.2万円になる。

図表2-1 介護老人福祉施設の定員数



図表2-2 介護老人保険施設の個室割合 (%)

区分	福祉施設	保健施設	医療施設
2013年	69.3	44.1	20.8
14年	70.3	44.5	20.5
15年	72.5	45.3	21.0
16年	73.4	45.1	21.0
17年	74.6	45.7	21.5

介護保険施設の食費は、平均的な費用を厚生労働大臣が基準費用額として定めることになっており、18年度は1日当たり1,380円とされている。低所得者などには軽減措置があり、所得により300円、390円、650円に軽減される。図表2-3の平均食費は福祉施設で1,404円であり、基準費用額を超えている。これは、軽減措置が適用されない入居者がかなりいることによる。

居住費は1日1,500円以上が61%

介護老人福祉施設の1日当たり居住費の分布は図表2-4のとおりだった。総数では1,500円以上が61.2%を占めた。個室では1,500円以上2,000円未満に44.2%が集中、2,000円以上が37.9%を占めた。

居住費も、平均的な費用を基準費用額として厚生労働大臣が定めるとされ、18年度は多床室840円、最も高額なユニット型個室が1,970円となっている。居住費にも軽減措置が設けられており、0円から1,310円にまで軽減される。

介護老人福祉施設の平均居住費は図表2-5、2-6のとおりだった。総数は1,714円、個室で2,012円だった。月額は、総数で5.1万円、個室で6.0万円になる。

食費、居住費は介護保険の対象外であり、自己負担になる。食費と居住費の合計は9.4万円になる。介護老人福祉施設に入居しても在宅と同じよ

図表2-3 介護保険施設の平均食費と分布

(17年9月中、日額、%)

区分	福祉施設	保健施設	医療施設
平均 (円)	1,404	1,577	1,446
500円未満	2.4	1.2	4.0
500~	0.9	0.5	1.6
1,000~	75.3	35.3	58.8
1,500~	21.0	59.9	32.5
2,000円以上	0.4	3.1	3.0

図表2-4 介護老人福祉施設の平均居住費と分布

(17年9月中、日額、%)

区分	総数	個室	2人室	3人以上
平均 (円)	1,714	2,032	791	図表2-6
500円未満	4.0	0.5	15.6	14.7
500~	22.0	1.5	81.2	81.9
1,000~	12.8	16.0	3.1	3.3
1,500~	33.0	44.2		0.1
2,000~	12.3	16.5		
2,500円以上	15.9	21.4		

うに食費や住居費を負担するのは当然との考えから自己負担とされている。ただし、所得が少なければ負担軽減措置の対象となり、最低の生活保護対象クラスでは、食費は9,000円、居住費は無料（多床室）になる。

平均利用料は要介護5で7.7万円

図表2-7は、16年9月中の介護老人福祉施設の利用料を要介護度別にみたもので、要支援1は7.2万円、要介護5は7.7万円だった。

図表2-7は、負担軽減措置対象者を含む自己負担の使用料であり、前掲別表でみた軽減措置のない自己負担額との間には大きな差がある。

使用料はいずれも、食費、居住費、介護サービス日の自己負担分、特別な室料、特別な食費、理美容費、日用生活品費、教養娯楽費、私物の洗濯費、預かり金等の管理費などの合計をいう。

平均使用料の内訳

介護老人福祉施設の平均使用料は図表2-7の脚注のとおり16年で7万5,855円だった。前回調査(13年)に比べると変動率は20.6%、実額で1.3万円高くなった。

平均使用料の内訳は図表2-8のとおりだった。介護サービスの自己負担分が2.7万円、食費が2.3

万円、居住費が2.6万円、合わせて7.6万円、このほか様々な費用が計上されている。

支払い人員による加重平均は7万5,855円だった。収入の多少、利用するサービスの種類と頻度によって自己負担額に差が出る。支払い人員が多かった費用は、理美容費、日用生活品費、預かり料、その他の費用だった。前掲別表ではこのほかに私物の洗濯費を加えて1万3,284円を計上した。

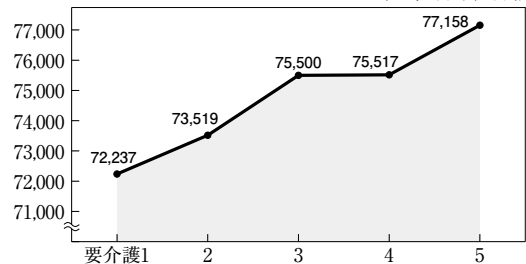
3年前の自己負担額との比較

介護老人福祉施設の自己負担額の集計は前は13年に実施された。そこで13年9月中と16年9月中の自己負担額を比較すると、平均は前述どおり6.3万円から7.6万円へと20.6%アップしたが、内訳では介護サービス費は13年が2万6,289円、16年が2万6,921円で、変動率は2.4%だった。

介護サービス費の自己負担割合は15年8月から高額所得者は2割負担に引き上げられたが、統計的には影響はほとんどみられなかった。対象者が少なかったこと、負担限度額が設けられていることなどによるとと思われる。

図表2-7 要介護度別の介護老人福祉施設の自己負担平均利用料

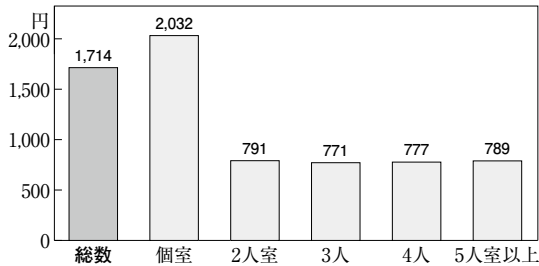
(16年9月中、月額)



注 平均は75,855円

図表2-5 介護老人福祉施設の平均居住費

(17年9月中)



図表2-6 介護老人保険施設の平均居住費

(17年9月中、日額、円)

区分	福祉施設	保健施設	医療施設
総数	1,714	1,081	685
個室	2,032	1,815	1,585
2人室	791	485	449
3人	771	461	428
4人	777	455	433
5人以上	787		1,680

注 保健施設の5人以上はなし

図表2-8 介護老人福祉施設の自己負担平均利用料

(16年9月中)

区分	支払い人員 (千人)	平均利用料 (月額、円)
平均	463	75,855
介護サービス費	441	26,921
食費	444	23,043
居住費	441	26,004
特別な室料	2	14,376
特別な食費	32	1,267
理美容費	119	1,845
日用生活費	121	3,223
教養娯楽費	47	1,501
私物の洗濯費	5	1,882
あずかり料	154	1,474
その他	169	3,359

サカタ製作所, 日本ユニシスがグランプリ

厚生労働省では、育児を積極的に行なう男性＝「イクメン」が働きながら子どもを育てることができる労働環境の整備促進に取り組む企業を表彰する「イクメン企業アワード」を13年から実施している。

第6回となる18年のイクメン企業アワードには、延べ28社からエントリーがあり、サカタ製作所、日本ユニシスの2社がグランプリ、京葉銀行と田辺三菱製薬が特別奨励賞に選ばれた。

今回新たに加わったイクメン企業理解促進部門は、男性が家事や育児に積極的・日常的に参画することを促す対外的な活動を行なう企業を表彰するもので、13社の応募の中から、大和ハウス工業がグランプリ、CaSyが特別奨励賞を受賞した。

各社の取り組みは表2のとおり。

表1 イクメン企業アワードの企業

	グランプリ	特別奨励賞
第5回 (17年)	ソニー ヒューリック	アクサ生命 あわしま堂
第4回 (16年)	丸井グループ リコーリース	大成建設 大和証券
第3回 (15年)	桔梗会 大同生命	コネクシオ 東急建設 ローソン
第2回 (14年)	アース・クリエイト	昭和電工 住友生命 千葉銀行 丸井グループ
	日本生命 日立ソリューションズ	
第1回 (13年)	花王 三成会	COCO-LO ソフトバンクG 第一生命 リコー
	明治安田生命	

表2 イクメン企業アワード2018の受賞企業の取り組み概要

イクメン企業アワード両立部門グランプリ受賞

会社名・職種 (従業員数)	取 組 概 要
サカタ製作所 製造業 (141人)	<ul style="list-style-type: none"> 男性従業員の育児休業取得率：50%、平均取得日数：17日（2017年度） 学童保育を利用する社員からの声を踏まえ、子の看護休暇や育児短時間勤務制度の対象児童の年齢を「小学4年生未満まで」に引き上げ 育児取得による経済的不安を抱く社員のために、個別に収入シミュレーションを実施。また、スムーズに業務引き継ぎができるよう、取得予定者と役員・管理職、人事部門が面談を実施 社内のイクメンとイクボスを社長が表彰し、全社的に機運を盛り上げている 業務効率化や生産性向上により残業削減に貢献した社員を高く評価することを全社員に通知
日本ユニシス 情報通信業 (4,190人)	<ul style="list-style-type: none"> 男性従業員の育児休業取得率：17.6%、平均取得日数：73日（2017年度） 配偶者出産時の特別休暇（2日間の有給休暇）を4分の3の社員が利用 育児の取得前後に、本人、管理職、ダイバーシティ推進担当者による三者面談を実施し、社員の不安を払拭するとともに、管理職の理解を深めている 管理職向けの必修研修で、男性社員の育児取得の意義と育児取得者の評価の考え方を解説 経営層が「残業メリハリ活動」を宣言し、全社員が残業ゼロの月を年間1カ月以上達成することを目標とし、17年度は全社員が達成 業務効率化等の各種取組により、社内に意欲的な風土が醸成され、モーニングチャレンジ（事業創出に向け役員と従業員が意見交換する朝会）など任意参加型の活動への積極参加が増えている

イクメン企業アワード両立部門特別奨励賞

京葉銀行 金融業 (2,158人)	<ul style="list-style-type: none"> 他社に務めるパートナーも参加できる夫婦参加型セミナー“Family Café”（託児付き）を開催し、夫婦で家事や育児についてじっくり話し合う機会を提供 短時間勤務のトライアル実施により、制度利用への理解を深めるとともに、多様な働き方の実現に取り組んでいる 育児をしながら「育自」をすることを奨励。育児中の資格取得者に対し報奨金を支給 デジタル技術を活用し、投資信託や生命保険契約時のペーパーレスを実現。記入負担の軽減により、顧客満足度を上昇させるとともに、バックヤード部分の事務量も削減
田辺三菱製薬 製造業 (4,222人)	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児取得者と経営層とのランチョンミーティングを開催。そこでの意見を踏まえ、配偶者出産時の特別休暇を「プレパパ休暇」、男性の育児休業のうち最初の5日間を「イクババ休暇」（いずれも有給）とネーミングし、男性従業員の育児参画を応援 社内営業職からの提案を受け、会社が所有する営業車で自宅から保育所や学童保育への送迎に利用することができる仕組みを導入（チャイルドシートの設置も可） 育児休業中に、miniMBAや語学などを学ぶ機会を提供し、キャリアアップを支援

国家公務員の 育児休業取得状況

— 男性取得率が18.1%に上昇 —

人事院は9月に「仕事と家庭の両立支援制度の利用状況調査」(17年度)をまとめた。

一般職・常勤職員のあらましは次のとおり。

新規取得者数 育休の新規取得者数は、男女計で3,277人(女性2,095人、男性1,182人)だった。前年度に比べ、総数は340人の増加(女性133人、男性207人)だった(図1)。

取得率 育休の新規取得率は、女性は99.7%で0.5ポイント増に、男性は18.1%で3.6ポイント増となった(図2)。

政府は男性取得率の目標を20年までに13%としている。

取得期間 育休の新規取得者の平均取得期間は10.7月となり、前年度(11.7月)に比べ1.0月減少した。

取得期間の分布をみると、1月以下(26.2%)が最も多く、12月超(21.0%)、9月超(19.5%)が続いた。9月以下は47.3%で前年度より4.5ポイント増えた(図3)。

代替措置 育休新規取得者の業務処理のための代替措置では、業務分担の変更(60.4%)が最も多く、任期付き採用が20.2%で続いた(表1)。

職務復帰率 育休終了者のうち98.8%は職務復帰を果たした。休業期間中または復帰日の退職者は合わせて1.2%だった(表2)。

育児参加休暇等の取得率 子が生まれた男性職員6,530人のうち、配偶者出産休暇(2日間)を使用した割合は86.2%、育児参加のための休暇(産前産後休業中に5日間)を使用した割合は77.6%だった。両休暇を併用した割合は65.0%だった。

育児短時間勤務の取得状況 育児短時間勤務を取得した職員は157人(女性136人、男性21人)だった。前年度(女性129人、男性16人)より女性は7人、男性は5人それぞれ増加した。

図1 育休新規取得者数の推移

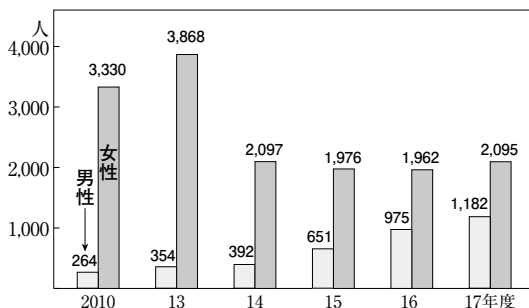


図2 育休新規取得率の推移

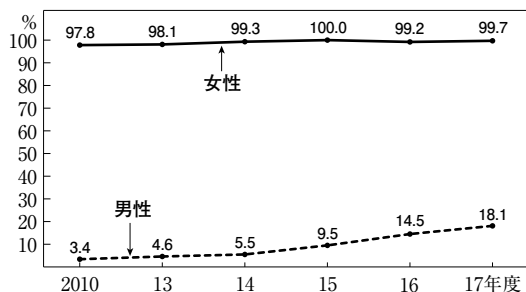


図3 育休新規取得者の取得期間

(17年度, 男女計)

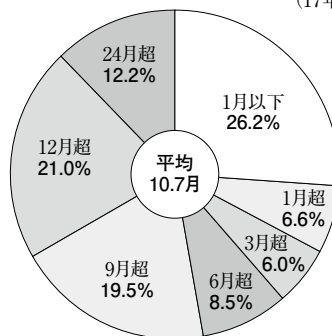


表1 育休新規取得者の代替措置

(17年度, 男女計, %)

代替措置	割合
業務分担の変更	60.4
臨時的任用	7.1
非常勤職員の採用	1.4
配置換え	10.0
任期付き採用	20.2
併任	1.0

表2 育休終了者の職務復帰等の状況

(17年度, %)

職務復帰の状況	割合
休業終了後復帰	98.8
復帰日退職	1.2
休業期間中退職	

経営効果の理論的背景を探る

— 採用と福利厚生③ —

山梨大学教授 西久保 浩二

シグナル情報の危険性と福利厚生フォロー

採用市場は情報の非対称性が大きい市場であり、企業と求職者の双方にとって探索コストを必要以上に要するため、どうしても安易な情報であるシグナル情報に依存してしまう。典型例が、求人者側の企業では「学歴」「資格」などであり、応募者の学生では「大企業」「上場企業」「テレビCMをやっている企業」といったものとなる。

しかし、こうしたある意味で安易すぎるシグナル情報に頼り過ぎた求人と求職とのマッチングが主流となってしまうと、例えば知名度で劣後する中小企業はたちまち応募対象にならなくなる。また「学歴フィルター」といった出身校だけでハンディのある就活を余儀なくされる学生が出る。

いずれにしても、この情報の非対称性、そしてその必然的な対応策のひとつとされるシグナル情報に対してどう向き合うか、が採用活動に問われてくる。そして、有効だが、危険なこの情報に福利厚生としてどう関わっていくかが重要な課題となるだろう。

本来、シグナル情報の提供は、シグナリング(signaling)と名付けられ、情報優位者が商品の品質に関する情報を情報劣位者に間接、直接に提示し、情報の格差を縮小するものとされる。労働市場においては、労働者側ならば社会的評価の高い資格を取得することで、自分の有能さ、即戦力をアピールするといったケースである。

福利厚生をシグナル情報の1つとして活用

福利厚生を採用に活かしたいならば、こうしたシグナリングに福利厚生を組み込んでいくことがまず第一歩である。なんども引用して恐縮だが、「福利厚生が充実している企業」を優先的に就職

活動のターゲットとする学生が最も多いという今日の恵まれた環境を、新たなシグナリング採用戦略とすればよいのである。

例えば、従業員向けに実施する福利厚生でのスポーツイベントやボランティアイベントなどを地域社会に開放し、学生達にも初学年層からでも参加を呼び掛けることはすぐにできる。従業員たちが和気あいあいと楽しく活動している様子を実感することは、会社の雰囲気の良いことを確実に伝えるシグナル情報となる。そうした活動の様子を動画発信することも魅力あるシグナル情報を拡散する。おそらく、企業が発信する前に、参加者の多くが既に現場でSNSに投稿しているだろうが、定期的に動画発信することでさらに「いい雰囲気の会社」というシグナル情報の信憑性が高まる。

関西の大手製薬メーカーでは社員食堂の地域開放、さらにその社員食堂メニューを元に都心で一般向けの飲食店を開業したケースがある。健康的なヘルシーメニュー、地産地消型の名物メニュー、社員達が独自開発したおもしろメニューなどが地域住民、一般人に提供される。このメニューそのものが有効なシグナル情報に他ならない。

社内託児施設を地域開放するケースもあるが、これもシグナル情報としてもっと活用したい。インターシップ時に利用体験してもらってもよいだろうし、近隣の学生たちに積極的に見学を呼び掛けることもできる。キャリア志向をもった優秀な女性学生にとって継続就労できる実際の環境がどうなっているのかは強い関心事である。採用向けの会社説明資料上の「社内託児施設あり」の1行だけでは、シグナル情報としてもあまりに乏しい。

こうした体験型で様々な福利厚生の実態を知ってもらい、実感してもらうこと、また動画のようなリアルなシグナル情報のコンテンツとして多様

な福利厚生を積極的に活用したい。もちろん、福利厚生の利用実態がその企業の全てを表現するものではない。その点では福利厚生は典型的なシグナル情報であるわけだが、学生達が関心を高め、知りたがっている情報であることは間違いない。

従業員満足を重視するザッポス社の取り組み

自社の福利厚生の実態を採用ばかりでなく、顧客である消費者へのアピールにまで活用している企業がある。それは、米国のネット通販企業の「ZAPPOS (ザッポス / Zappos.com)」である。

ラスベガスの郊外にあるヘンダーソンに本拠をおくザッポスは、米国において、それまで困難といわれた靴製品のネットを使ったダイレクト通販という市場を初めて創造した革新的な企業で、1999年の創業から10年足らずで年商10億ドルを突破した急成長企業である。ビジネスモデルの特徴としては、送料無料 (配送、返品)、365日返品OKなど、市場の常識を覆す仕組みを確立することで急成長を遂げた。

このようなマーケティング面での革新性と同時に、企業理念重視の人材管理にも注目が集まった。同社が掲げる経営理念は「コア・バリュー (Zappos Family Core Value)」と呼ぶものである。同社が100人前後の規模に成長したときに、企業文化を形にする必要性を認識した。「コア・バリュー原案」を、CEOであるトニー・シェイ (Tony Hsieh) が自身で作成し、社内で発表し、ほぼ1年をかけて全社員とのコンセンサスを得る中で決定した。

こうしてまとめられたザッポスの「コア・バリュー」の第1番目が「Deliver WOW Through Service (サービスを通して、WOW (ウォー! / 驚嘆) を届けよ)」である。ほかにも「Build a Positive Team and Family Spirit (チーム・家族精神を育てよ)」などがある。顧客に高い満足「WOW (驚嘆) !」を感じさせることができるサービスを提供するためには、まず従業員を「WOW !」と思わせることが不可欠であると考ええる。つまり、ES (従業員満足) を先行的に形成すること、そしてその従業員に幅広い権限、自由裁量を与えることで、高いCS (顧客満足) を作り出すことを目指している。このESとCSとの連動性も、先のコア・バリューを体現したものであり、経営管理、人事管理、顧客対応のすべて

ザッポス社のWebサイト



が、コア・バリューに基づいて成立し、運営される。

人材採用においても、学歴や技能に優れていても「コア・バリュー」に同意し、実現できないと判断されれば採用されない。候補者の「カルチャー・フィット (文化適性) を査定するために数度の面接試験が課され、その結果次第で採用の是非が判断されるためである。

従業員に驚きを提供する「熱い」福利厚生

同社の現在の福利厚生は非常に充実した制度体系をもつ。従業員や応募者が閲覧できるWebサイトには、「Benefits are HOT ! (わが社の福利厚生は熱いぜ!)」と書かれている (上図)。

徹底して福利厚生を充実させることによって、従業員を「WOW」と言わせようというわけである。1点だけ紹介しておきたい。それが「Zappos Wishez Program」というユニークなコミュニケーション施策である。これは、従業員同士の友情や親愛の情を育むためのものである。従業員が自分の願いごと (Wiszhez) を社内サイトに投稿すると、それを閲覧した従業員 (役員も含む) の中で、「ヨシ!、では自分がその願いを叶えてあげよう」と決断する。すると、会社が全面的に支援して、それを実現させる。プログラムへの参加は任意で、全ての従業員に開かれている。数多くの動画が投稿されているが、「家具を新しくしたい」と願う従業員に、全ての家具がプレゼントされたり、CEOから、なかなか手に入らないコンサートチケットをプレゼントされたり、など、文字通り、願いが叶えられた従業員が「WOW !」と狂喜する。従業員同士の絆を深めることがプログラムの目的であるが、多くの動画が投稿されるなかでシグナル情報として労働市場に伝わり、強い採用力の支えとなっている。企業理念が伝わっているからである。

新たながん患者数は過去最多の86.7万人

2014年に全国で新たにがんと診断された患者は過去最多の86万7,408人だったと、国立がん研究センターが9月14日発表した。前年の推計結果から約5,000人増え、部位別では大腸が胃を上回って最多となった。

前年までがん患者数は都道府県ごとの登録から推計していたが、今回はデータの精度が高まったとして実数を公表した。

部位別でトップは男性が胃、女性が乳房

新規患者数の内訳は、男性50万1,527人、女性36万5,881人だった。

部位別では表1のとおり、男性は胃、肺、大腸、前立腺、肝臓で全体の68.0%を、女性は乳房、大腸、胃、肺、子宮で全体の64.1%を占めた。最近では男性の前立腺や大腸、女性の乳房や大腸が目立つ。

年齢別にみると、男性では40歳以上では消化器系（胃、大腸、肝臓）の罹患率が高かったが、70歳以上では前立腺と肺の割合が増加する。一方、女性では40歳代で乳房、子宮、卵巣の罹患率が高かったが、高齢になるほど消化器系と肺の割合が増加する。

10万人当たりの罹患率は男810.6、女558.0

14年のがんの罹患率（1年間の人口10万人当たりのがん診断者数）は、男性810.6、女性558.0だった。部位別にみると、男性は胃（140.1）、肺（124.3）、大腸（124.0）、女性は乳房（116.5）、大腸（88.0）、胃（60.2）の罹患率が高かった。罹患率は多くの部位で男性が女性より高かった。

生涯で罹患する確率は男女とも2人に1人

累積罹患リスク（生涯で何らかのがんに罹患する確率）は、表2のとおりで、男性62%（約2人に1人）、女性47%（約2人に1人）だった。部位別では、男性は胃（9人に1人）、肺（10人に1人）、大腸、前立腺（それぞれ11人に1人）、女性は乳房（11人に1人）、大腸（13人に1人）、胃（19人に1人）で罹患率が高かった。女性では子宮のリスクは肝臓、膵臓を上回る水準だった。

表1 2014年に新規患者数が多かったがんの順位 (人)

	男性	女性	計
1位	胃 86,656	乳房 76,257	大腸 134,453
2位	肺 76,879	大腸 57,735	胃 126,149
3位	大腸 76,718	胃 39,493	肺 112,618
4位	前立腺 73,764	肺 35,739	乳房 76,780
5位	肝臓 27,315	子宮 24,944	前立腺 73,764
6位	食道 19,067	膵臓 17,411	肝臓 40,827
7位	膵臓 18,745	悪性リンパ 13,635	膵臓 36,156

表2 がん罹患する確率（14年データに基づく）

	生涯がん死亡リスク		何人に1人か	
	男性	女性	男性	女性
全がん	62%	47%	2人	2人
食道	2	0.5	44	218
胃	11	5	9	19
大腸	9	8	11	13
肝臓	3	2	29	55
膵臓	2	2	42	42
肺	10	5	10	22
乳房		9		11
子宮		3		33
前立腺	9		11	
悪性リンパ	2	2	50	58
白血病	0.9	0.7	106	150

表3 現在の年齢別がん死亡リスク（14年データに基づく） (%)

現在の年齢	10年後	20年後	30年後	生涯
男性30歳	0.6	2	7	62
40歳	1	7	20	63
50歳	5	19	40	63
60歳	15	38		63
女性30歳	1	5	10	47
40歳	3	9	17	46
50歳	6	14	25	44
60歳	9	21		41

40歳男性が20年後までのがん確率は7%

現在の年齢別罹患リスクをみると表3のとおりだった。例えば40歳男女が20年後までのがんと診断される確率はそれぞれ7%、9%、同様に50歳の男女では、19%、14%だった。